

平成 28 年 度

帯広市一般・特別会計主要な施策の成果

目	次
1. 安全に暮らせるまち	1
2. 健康でやすらぐまち	11
3. 活力あふれるまち	37
4. 自然と共生するまち	57
5. 快適で住みよいまち	67
6. 生涯にわたる学びのまち	75
7. 思いやりとふれあいのまち	95
8. 自立と協働のまち	103

1．安全に暮らせるまち

政策 1-1 災害に強い安全なまちづくり

施策 1-1-1 地域防災の推進

(1) 防災意識の向上

○地域防災推進（防災意識普及啓発事業）

・防災グッズ展

災害時に備えた非常持出品、家庭での備蓄品を展示して防災意識の啓発を図った。

実施日 1月10日～13日

実施場所 市庁舎市民ホール

来場者数 896人

・地域防災訓練

地域住民及び防災関係機関が参加し、初期消火、避難訓練等の住民体験型の訓練を行い、災害時の体制強化を図った。

実施日 9月4日

実施場所 南町中学校

参加者数 660人（市民360人、関係機関・職員300人）

・冬季防災訓練

冬季間の災害発生に備え一般市民が参加し、避難所開所、救助・応急手当訓練、避難所宿泊体験を実施した。

実施日 1月28日～29日

実施場所 稲田小学校

参加者数 227人（市民107人、関係機関・職員120人）

・防災出前講座

災害に役立つ情報や知識を提供する防災出前講座を実施したほか、子育て世代の防災意識を高めるため、親子防災講座を開催した。

出前講座 実施団体数 82団体 参加者数 3,039人

親子防災講座 実施学校数 32校 参加者数 3,531人

・防災啓発DVD

コミュニティセンターや図書館等において、防災啓発DVD「災害に備えて」の貸し出しを行ったほか、防災出前講座等でも活用し、防災意識の向上を図った。

【総務部 総務課】

(2) 防災体制の充実

○地域防災推進（災害用備蓄品整備事業）

・災害用備蓄品の購入・更新

大規模災害の発生による市民の被災に備え、非常用食料を更新し、備品等を購入した。

アルファ米 4,650食(更新分2,400食、災害使用補充分2,250食)

野菜がゆ 1,200食

粉ミルク 8.8kg

日用品セット 20セット(災害使用補充分)

毛布 1,500枚

アルミマット 3,260枚

段ボールベッド 10床

段ボールパーテーション 50部屋分

特設公衆電話 52台

ラジオ 52台

1. 安全に暮らせるまち

防災用ベスト 100枚

広報車用車載スピーカーセット 3セット（既存車両3台に取り付け）

- ・災害用備蓄品のその他整備

災害時に使用した毛布のクリーニングを実施した。

毛布クリーニング 1,020枚（災害使用分）

○地域防災広報・通信体制維持

- ・民間気象情報会社と契約し、最新の気象及び防災情報の収集に努め、災害に備えた。

○自主防災組織育成

- ・帯広市町内会連合会に補助を行い、防災意識の普及・啓発をはじめ、各種事業を実施し、自主防災組織の結成、活動の推進を図った。

防災セミナー in とかち 2016

防災リーダー研修会

防災講師派遣事業

防災活動助成事業

啓発推進事業

○防災事務

- ・帯広市地域防災計画の修正

防災会議を開催し、避難所の見直しなど計画の修正を行った。

- ・防災協定の締結

防災協力協定を締結し、災害時の体制強化を図った。

新規締結先 NPO法人コメリ災害対策センター

社会福祉法人刀圭会

公益社団法人北海道柔道整復師十勝ブロック

十勝鍼灸師会

社会福祉法人帯広市社会福祉協議会

株式会社セブーン・イレブン・ジャパン

○災害時要援護者支援対策

- ・災害時要援護者避難支援計画の策定

「おびひろ避難支援プラン」に基づき、個別計画作成協議会の設置を推進した。

○熊本地震被災者支援

- ・平成28年4月14日に発生した熊本地震により被災された方に対して義援金300万円を寄付した。

【総務部 総務課】

（3）災害に強い都市づくり

○耐震改修促進計画の改定

- ・耐震改修促進法の改正による建築物への規制強化と併せて、平成27年末で計画期間が終了した帯広市耐震改修促進計画を改定した。

【都市建設部 建築指導課】

○川西合同庁舎耐震化事業

- ・川西支所及び川西第一分団詰所を併設した川西合同庁舎の耐震診断を実施した。

【市民環境部 川西支所】

施策 1-1-2 消防・救急の充実

(1) 消防体制の充実

- 消防車両整備
 - ・水槽付消防ポンプ自動車の更新
- 消防水利整備
 - ・消火栓の整備 更新 1 5 基
- 消防団活動促進事業
 - ・消防団員の報酬額を引き上げ、団員の処遇改善を図った。

【総務部 消防推進室】

(2) 救急体制の充実

- 救急車両整備
 - ・高規格救急自動車の更新
- 応急知識普及事業
 - ・おびひろ救命アシスト事業
AED（自動体外式除細動器）を設置するなど、一定の要件を満たす施設に対し協力証を交付し、応急手当が速やかに行える環境づくりを推進した。
交付施設 4 0 施設（総交付施設 3 4 7 施設）
 - ・応急手当に関する講習会の実施
一般救急講習 1 6 1 回 6, 6 8 9 人
普通救命講習 9 1 回 2, 0 4 6 人
 - ・バイスタンダー養成拡大に向けた、高校生対象普通救命講習の実施

学 校 名	人数（人）
北海道帯広農業高等学校	197
北海道帯広南商業高等学校	203
北海道帯広三条高等学校	269
帯広北高等学校	192
合計	861

【総務部 消防推進室】

(3) 自主防火の促進

- 防火意識普及事業
 - ・自主防火組織・事業所等に対する防火活動の実施
避難・消火等訓練、防火映画の上映、講話・講習会を実施した。

対象区分	実施回数（回）	参加者数（人）
飲食店・百貨店等不特定多数の者が出入りするもの	993	27, 429
学校・幼稚園等	430	49, 214
工場・事業所等	125	9, 884
町内会・各種団体等	70	13, 226
合計	1, 618	99, 753

1. 安全に暮らせるまち

- ・幼年消防クラブの育成 39クラブ 2,660人

前項の表のうち、幼年消防クラブが実施した防火活動の実施状況

防火活動 実施総数		防火活動内容の内訳					
		避難訓練		防火教室		放水体験等	
実施 回数 (回)	参加 者数 (人)	実施 回数 (回)	参加 者数 (人)	実施 回数 (回)	参加 者数 (人)	実施 回数 (回)	参加 者数 (人)
298	33,174	248	28,152	71	7,635	27	3,004

※複数の訓練を実施するため、防火活動実施総数と内訳の総数は一致しない。

- ・要配慮者防火訪問 実施世帯 973世帯
火災予防運動期間中、火災被害防止を目的に要配慮者世帯を職員及び団員が訪問し、注意喚起等を実施した。
- ・市民防災フェスティバル（8月） 来場者数 約5,500人
- ・消防ふれあいフェア（10月） 来場者数 約1,000人

【総務部 消防推進室】

政策 1-2 安心して生活できるまちづくり

施策 1-2-1 防犯の推進

（1）防犯意識の啓発

○防犯活動促進

- ・公用車に装備する青色回転灯の拡充を図り、防犯パトロール等の犯罪防止活動を推進した。
出動回数 2,033回

【市民活動部 安心安全推進課】

（2）防犯に配慮した生活環境の整備

○町内会活動支援

- ・防犯灯の電気料に対する補助を行った。

○防犯灯設置推進

- ・地域の暗がりの解消を図るため、LED防犯灯の設置に対する補助を行った。

設置補助灯数 78灯

【市民活動部 市民活動推進課】

施策 1-2-2 交通安全の推進

（1）交通安全意識の啓発

○交通安全運動推進

- ・交通安全思想の普及と安全意識の向上を目指し、市と帯広市交通安全推進委員連絡協議会及び警察等、関係機関・団体が相互に連携を図り、4期40日の交通安全運動期間を中心として地域ぐるみの交通安全運動の展開に努めた。
- ・死亡事故の割合が増えている高齢者を対象にしたドライビング体験会や老人クラブ交通安全推進員研修会等の実施により、高齢者の交通安全意識の高揚に努めた。

○交通安全教育推進

- ・高齢者、子どもなどの交通弱者を対象に各種交通安全教室並びに研修会を開催し、交通ルールの遵守と交通マナーの向上に努めた。

1. 安全に暮らせるまち

区分	件数（件）	参加者数（人）	区分	件数（件）	参加者数（人）
幼稚園・保育所 母親サークル	69	5,559	特別支援学校・ 障害福祉	7	481
小学校	123	14,394	各種イベント	32	5,013
町内会	27	770	児童保育センター	45	2,158
老人クラブ	18	764	その他	46	8,279
いきいき交流会	13	786	合 計	380	38,204

・市街地の小学校校下（3校4ヵ所）に交通安全誘導員を配置し、児童の安全指導と交通事故抑止に努めた。

【市民活動部 安心安全推進課】

（2）交通安全環境の整備

○交通安全施設整備事業

・交通安全注意喚起看板等の設置 6基

【市民活動部 安心安全推進課】

○交通安全施設整備事業

・歩道の再整備

路線名	施工箇所	延長（m）	幅員（m）
南26丁目西線	西6条～西9条南26丁目	258.66	3.5～4.25

【都市建設部 土木課】

○交通安全対策特別交付金対象事業

・区画線など、交付金を活用した交通安全施設の設置により、安全な交通環境を整備した。

区画線設置 131,800m

視線誘導標識設置 32基

【都市建設部 道路維持課】

施策1-2-3 消費生活の向上

（1）消費生活への支援

○消費者情報提供活動

・ホームページ、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）、新聞等により、消費者に的確な情報を提供した。

全国消費生活情報ネットワークシステムの活用

生活関連商品等の小売価格調査 32品目 毎月10日調査（生活関連商品）

1品目 年2回調査（サービス料金）

年末年始の物価対策

生鮮食品の安定供給と価格抑制を市場関係者に要請

年末物資の小売価格調査 12品目 2回調査

1. 安全に暮らせるまち

○消費者教育啓発活動

- ・自立した消費者の育成や被害の未然防止を図るため、各種講座、消費生活展の開催、予防教育等を行った。

消費者講座の開催	6回	受講者数	372人
消費者講演会の開催	1回	受講者数	30人
地域消費者講座の開催	31回	受講者数	1,079人
消費者被害予防教育講座の開催（高校生・専門学校生）			
7校	15回	受講者数	1,316人
各種会合等の場を活用した消費者被害予防の啓発			
	45回	受講者数	1,724人
食の安全セミナー	1回	受講者数	52人
高齢者の消費者被害防止に向けたセミナー			
	1回	受講者数	37人
消費生活展の開催	1回（2日間）	入場者数	1,347人
消費者被害予防の啓発（広報おびひろ・ホームページに掲載、SNSによる啓発）			

○消費者活動促進

- ・消費者の利益を擁護・増進し、消費生活の安定向上を図ることを目的とした消費者団体が行う事業への支援等により、消費者の保護及び自立支援を図った。

【市民活動部 安心安全推進課】

（2）消費生活相談機能の充実

○消費生活アドバイスセンター運営

- ・消費生活に関する相談内容が複雑・多様化していることから、消費生活相談員を配置し迅速かつ的確に対応することにより、消費者の保護及び自立支援を図った。

消費者からの相談	1,477件
くらしの展示室の運営	利用者数 6,610人

- ・消費生活相談員等のレベルアップ

外部機関において開催されている研修に相談員及び行政職員を派遣することにより、専門分野を含む相談対応能力等の向上を図った。

参加研修数	11件
-------	-----

- ・専門的な消費生活相談への対応力の強化

弁護士を活用した相談会の開催や案件相談等を行った。

弁護士による相談会	6回
弁護士への案件相談	21回

- ・消費者被害防止啓発チラシ等の作成・配布

帯広市消費生活安全安心ガイド（チラシ）	80,000枚作成（全戸配布）
帯広市消費生活アドバイスセンター案内カード	5,000枚作成
新卒の悪質商法・特殊詐欺被害防止啓発パンフレット	25,000部作成
スマホトラブル啓発用チラシ	10,000枚作成
消費者被害防止冊子	5,000部作成
消費者被害予防パンフレット	7,000部作成

【市民活動部 安心安全推進課】

(3) 適正な取引の促進

○計量適正化推進

- ・計量法に基づき、適正な計量の確保、消費者の保護及び事業者の育成のため、計量器等の定期検査及び立入検査を実施した。

計量器定期検査	検査戸数	1 5 5 戸	検査個数	3 9 7 個
---------	------	---------	------	---------

商品量目立入検査	検査戸数	1 7 戸	検査個数	3, 0 6 4 個
----------	------	-------	------	------------

- ・適正な事業活動を促進するため、関係法令に基づく立入検査を実施した。

家庭用品品質表示法による立入検査	検査戸数	8 戸	検査個数	5 4 7 個
------------------	------	-----	------	---------

消費生活用製品安全法による立入検査	検査戸数	6 戸	検査個数	3 2 0 個
-------------------	------	-----	------	---------

電気用品安全法による立入検査	検査戸数	3 戸	検査個数	5 9 個
----------------	------	-----	------	-------

ガス事業法による立入検査	検査戸数	6 戸	検査個数	6 9 個
--------------	------	-----	------	-------

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律による立入検査	検査戸数	7 戸	検査個数	3 9 5 個
-----------------------------------	------	-----	------	---------

【市民活動部 安心安全推進課】

1. 安全に暮らせるまち

2. 健康でやすらぐまち

政策 2-1 健康に暮らせるまちづくり

施策 2-1-1 保健予防の推進

(1) 健康づくりの推進

○保健福祉センター利用状況

区 分	保健	子育て	障害	高齢	一般	市機関	合計
利用件数(件)	472	901	479	18	41	47	1,958
利用者数(人)	9,810	24,415	9,314	670	1,305	1,711	47,225

○上記以外（各種相談）利用者数（人）

母性相談	栄養相談	健康相談	子育て 支援総合 センター	障害者 生活支援 センター	ことばの 教室	合計
2,097	26	189	1,162	57	2,749	6,280

○健康教育

・実施状況

区 分	婦人会	老人クラブ	町内会	企業・サークル	その他	合計
実施回数(回)	10	21	14	83	48	176
受講者数(人)	324	498	324	1,813	1,597	4,556

・健康づくり講座

健康づくり教室 実施回数 18回 参加者数 230人

からだスッキリ講座 実施回数 20回 参加者数 631人

・糖尿病予防講座 実施回数 10回 参加者数 80人

・リラクゼーション事業 実施回数 136回 利用者数 1,685人

・帯広市特定健診の結果、糖尿病が重症化するリスクの高い人に訪問や保健指導を行った。
実施者数 79人

○健康相談

・実施回数 面接 81回 利用者数 面接 161人
 電話 216回 電話 664人

○自殺対策事業

・多分野合同研修会 実施回数 1回 参加者数 27人

・ゲートキーパー研修会 実施回数 2回 参加者数 42人

○がん検診・健康診査

・20歳・40歳女性へそれぞれ子宮頸がん・乳がん検診無料クーポンの配布を行った。

2. 健康でやすらぐまち

・実施状況

区 分		検診日数	受診者数
胃 が ん 検 診	集 団	93 日	4,941 人
子 宮 が ん 検 診	集 団	14 日	1,096 人
	施 設	12 ヶ月	3,802 人
乳 が ん 検 診	集 団	16 日	1,459 人
	施 設	12 ヶ月	1,614 人
前 立 腺 が ん 検 診	集 団	91 日	2,024 人
	施 設	12 ヶ月	1,406 人
肺 が ん 検 診	集 団	94 日	6,142 人
大 腸 が ん 検 診	集 団	109 日	5,809 人
	施 設	12 ヶ月	4,860 人
健 康 診 査	集 団	93 日	40 人
	施 設	12 ヶ月	149 人
肝 炎 検 査	集 団	93 日	693 人
	施 設	12 ヶ月	358 人
市 民 健 康 診 査	集 団	93 日	116 人
	施 設	12 ヶ月	50 人
骨 粗 し ょ う 症 検 診	施 設	12 ヶ月	132 人

・35～39歳健診・市民検診・健康診査保健指導（初回支援実施分）

積極的支援	利用者数	2 人
動機付け支援	利用者数	0 人

・子宮頸がんワクチン予防接種実施状況

子宮頸がん予防ワクチン	接種者数	1 人
-------------	------	-----

・小規模事業所及び生活保護受給者に対し、がん検診等の周知啓発を実施した。

・ピロリ菌尿中抗体検査実施状況

市内に居住する中学3年生のうち希望者に対し実施 受験者数 995人

○訪問保健指導

・訪問指導実施状況

区分	健康診査の 要指導者等	閉じこもり 予 防	介護家族者	寝たきり者	認知症老人	その他	合 計
実訪問者数(人)	72	1	1	0	1	17	92
延訪問者数(人)	90	3	1	0	1	41	136

○健康都市おびひろの魅力発信

・健康都市連合日本支部総会への参加

千葉県流山市で開催された健康都市連合日本支部総会に参加し、帯広市の健康づくり事業や「オビロビ」の紹介などを行った。

・第31回おびひろ健康まつりの実施

開催日 9月4日 参加者数 1,204人

・スマートライフプロジェクトの推進

「健康寿命をのばしましょう。」をスローガンに運動、食生活、禁煙の3分野について具体的なアクションの呼びかけを行うスマートライフプロジェクトを推進した。

〔実施結果〕

平成28年度までの総登録数 51企業・団体
健康機器貸出

2. 健康でやすらぐまち

歩数計 30企業・団体 370個

出前健康講座、健康づくり教室（企業）

出前健康講座 34社 1,093人

健康づくり教室（企業） 1社 15人

健康づくりPR映像による情報発信

企業、団体への出前講座や、健康づくり事業などで啓発に活用

・健康づくり連携プロジェクトの推進

企業と連携した健康づくり講座の開催

企業と連携した野菜摂取推進の啓発

○身体障害者体力向上事業

・実施回数 234回 実参加者数 102人 延参加者数 4,982人

○公衆浴場活性化推進事業

・浴場経営の安定化と、公衆衛生の維持増進に寄与することを目的とし、補助を行った。

家族・地域の絆を育むふれあい銭湯事業補助金 12件

【保健福祉部 健康推進課】

（2）感染症対策の推進

○予防接種

・実施状況

区分	四種混合	二種混合	不活化ポリオ	麻しん・風しん混合	水痘	ヒブ	小児用肺炎球菌	日本脳炎	B型肝炎
接種者数(人)	5,242	1,053	140	2,517	2,239	5,077	5,192	6,221	2,122

※四種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ）、二種混合（ジフテリア・破傷風）

○結核予防

・検診実施状況

区分	BCG接種	間接撮影
受診者数(人)	1,297	6,324

○感染症予防

・インフルエンザ予防接種実施状況

インフルエンザ対策として、受験生への補助及び65歳以上の高齢者への一部費用助成を行った。

中学校3年生・高校3年生

接種者数 1,140人

高齢者（65歳以上）

接種者数 20,365人

・成人用肺炎球菌ワクチン接種実施状況

肺炎感染や症状の重篤化を予防するため、65歳以上（5歳刻み）及び60歳以上65歳未満の特定疾患のある人を対象に成人用肺炎球菌ワクチン接種の一部費用助成を行った。

接種者数 3,914人

・エキノкокクス症検査実施状況

区分	一般	児童・生徒
血清検査受診者数(人)	50	2

【保健福祉部 健康推進課】

施策 2-1-2 医療体制の充実**(1) 地域医療体制の充実**

○看護師等養成機関確保対策

- ・看護師養成機関への補助 3 件

○潜在看護師の就職支援

- ・「潜在看護師研修会」の実施

○歯科衛生士科開設支援

- ・帯広コア学園の校舎増改築費の一部を補助

○公的精神科病院運営費補助事業

- ・北海道の補助金を活用し、地域の精神医療を担う公的病院の運営を補助 1 件

○帯広厚生病院運営費補助事業

- ・公的病院への特別交付税措置を活用し、帯広市 70%、管内 18 町村 30% の負担割合で不採算医療部門の収支不足額（上限 2 億 700 万円）を補助

【保健福祉部 健康推進課】

(2) 救急医療体制の充実

○休日、夜間における急病診療体制

- ・一次救急

区 分	内 容	患者数（人）		
		市民	市民以外	合 計
休日夜間急病センター	夜間 午後 9:00～翌午前 8:00	5,094	1,828	6,922
在宅当番医制	夜間 午後 7:00～ 午後 9:00	4,100	1,578	5,678
在宅当番医制及び 休日夜間急病センター	休日 日曜 午前 9:00～ 午後 5:00	7,173	4,152	11,325
休日歯科在宅診療	休日 日曜 午前 9:00～ 午後 4:00	291	213	504
合 計		16,658	7,771	24,429

- ・二次救急

区 分	厚生病院	協会病院	第一病院	合 計
待機日数（日）	203	116	117	436
患者数（人）	1,841	674	517	3,032

※患者数は市民のみ

- ・二次救急協力医療機関

区 分	開西病院	協立病院	北斗病院	合 計
待機日数（日）	25	25	180	230
患者数（人）	38	27	605	670

※患者数は市民のみ

2. 健康でやすらぐまち

- ・休日、夜間における一次救急医療機関の案内
急病テレホンセンター案内状況

音声テープ案内（件）	職員対応（件）	合計（件）
3,803	4,710	8,513

※職員対応の件数は市民のみ

- ・二次救急医療体制の充実のため、二次救急医療を担う3病院及び協力病院との連携を図った。
- ・道東ドクターヘリの十勝圏域への運航圏域拡大を図った。

【保健福祉部 健康推進課】

政策2-2 やすらぎのあるまちづくり

施策2-2-1 地域福祉の推進

（1）地域福祉活動の充実

○地域福祉活動支援

- ・地域福祉事業の中心的役割を担う社会福祉協議会を支援し、地域福祉活動の推進を図った。
- ・地域での交流活動の支援などにより、支え合う地域福祉活動を促進した。

地域交流サロン参加者数 21,571人

○民生委員・児童委員活動

- ・民生委員・児童委員活動を支援し、地域における相談活動の充実を図った。

○成年後見制度利用支援事業

- ・本人に代わり契約や財産管理を行う成年後見制度の利用を支援したほか、帯広市成年後見支援センター「みまもーる」において市民後見人養成講座を開催するなど、高齢者等の権利擁護を図った。

○グリーンプラザ管理運営

- ・福祉団体等の活動拠点であるグリーンプラザを管理運営し、地域福祉活動の促進を図った。

グリーンプラザ利用状況

区 分	高齢者	障害者	地域福祉	一般	公的	合計
利用件数（件）	4,281	8	4,536	123	478	9,426
利用人数（人）	89,308	72	33,076	1,609	11,355	135,420

○地域福祉推進事業

- ・きづきネットワーク事業

困難ケース対応件数 271件（延件数 501件）

【保健福祉部 社会課・高齢者福祉課】

（2）ボランティア活動の促進

○ボランティア育成

- ・ボランティアの養成や活動を支援し、活動の促進を図った。

ボランティアセンター登録者数 3,816人

【保健福祉部 社会課】

(3) 保健・福祉・医療の連携推進

○健康生活支援審議会

- ・健康生活支援審議会の運営を通して、地域福祉計画に基づき、保健・福祉・医療に関する施策を総合的に推進した。

【保健福祉部 社会課】

(4) 社会福祉活動の充実

○高齢者向け給付金給付事業

- ・社会保障・税一体改革の一環として平成29年度から実施される年金生活者等給付金の前倒しの位置づけになることも踏まえ、また、厳しい財政事情の下で個人消費の下支えにも資する支援を行う観点から、一人あたり年金生活者支援給付金（満額で年6万円）の半年分に相当する3万円を給付した。

支給者数 17,332人

○臨時福祉給付金給付事業

- ・消費税率の引き上げに伴い、低所得の住民に与える負担の影響に鑑み、低所得の住民に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として一人あたり3千円を支給した。

支給者数 30,506人

○障害・遺族基礎年金受給者向け給付金給付事業

- ・一億総活躍社会の実現に向け、賃金上げの恩恵が及びにくい所得の少ない年金受給者を支援するため、上記の臨時福祉給付金の対象者のうち、平成28年5月分の障害基礎年金や遺族基礎年金等を受給している方に一人あたり3万円を支給した。

支給者数 1,236人

【保健福祉部 社会課】

施策2-2-2 高齢者福祉の推進**(1) 高齢者の生きがいがづくり**

○高齢者おでかけサポートバス事業

- ・対象者数 34,965人
- ・交付者数 19,990人

○高齢者いきいき元気事業

- ・高齢者の交流と介護予防や趣味などのサークル活動の場を提供するため、平成28年12月に高齢者いきいきふれあい館「まちなか」を開設した。

○老人クラブ等活動支援

- | | | | |
|---------------|--------|-------|--------|
| ・老人クラブ育成 | 対象クラブ数 | 148団体 | 7,424人 |
| ・老人専用バスの貸出 | 利用回数 | 84回 | 2,001人 |
| ・高齢者スポーツ大会の開催 | 参加者数 | 477人 | |

○敬老祝金支給

- | | | |
|---------|------|------|
| ・祝金支給人数 | 88歳 | 671人 |
| ・祝品贈呈人数 | 100歳 | 42人 |

【保健福祉部 高齢者福祉課】

(2) 介護予防の推進

○介護予防事業

・介護予防二次予防事業

「口腔機能の向上」プログラム	実施回数	4回	参加実人数	1人
----------------	------	----	-------	----

・二次予防事業の対象者把握事業

二次予防事業の対象者数	1人
-------------	----

・介護予防普及啓発事業

みんなで活動スタートコース	実施回数	503回	参加延人数	2,560人
---------------	------	------	-------	--------

・介護予防活動支援事業

いきいき温泉事業	実施回数	120回	参加実人数	95人
----------	------	------	-------	-----

口腔機能の向上に関する講座	実施回数	52回	参加延人数	255人
---------------	------	-----	-------	------

栄養改善に関する講座	実施回数	55回	参加延人数	271人
------------	------	-----	-------	------

リハビリテーション職による介護予防に関する講座	実施回数	56回	参加延人数	313人
-------------------------	------	-----	-------	------

介護予防サポーター推進事業	実施回数	450回	参加延人数	2,065人
---------------	------	------	-------	--------

○介護予防・日常生活支援総合事業

- ・新たなサービス実施に向けたシステム改修や、リーフレット・広報紙による事業者・市民への周知を行った。

【保健福祉部 高齢者福祉課・介護保険課】

(3) 在宅サービスの充実

○高齢者在宅サービス支援

・ねたきり高齢者等寝具類クリーニングサービス

利用実回数	178件	利用実人数	111人
-------	------	-------	------

・ねたきり高齢者等理美容サービス	利用実回数	448件	利用実人数	123人
------------------	-------	------	-------	------

・高齢者在宅生活援助サービス	利用実回数	275件	利用実人数	73人
----------------	-------	------	-------	-----

○高齢者在宅生活支援事業

・家族介護者リフレッシュ事業

実施回数	8回（日帰り温泉：4回 食事会等：4回）	参加実人数	96人
------	----------------------	-------	-----

○家族介護用品支給事業

・利用実人数	159人
--------	------

○生活支援サービス体制整備事業

- ・地域における互助の仕組みを充実させるため、生活支援サービスの体制整備に関する協議体を設置し、第1層生活支援コーディネーターを1人配置した。

○地域包括支援総合センター運営

- ・地域包括支援センターサテライト相談窓口を川北圏域に開設した。

【保健福祉部 高齢者福祉課】

(4) 施設サービスの充実

○老人福祉施設整備補助事業

・建設費・増改築費償還補助	12事業所
---------------	-------

【保健福祉部 高齢者福祉課】

2. 健康でやすらぐまち

○介護老人保健施設整備補助事業

- ・建設費・設備費償還補助 1 事業所

【保健福祉部 健康推進課】

○地域介護・福祉空間整備事業

- ・小規模特別養護老人ホーム、小規模多機能型居宅介護事業所、認知症高齢者グループホームに対する施設整備を補助 5 事業所
- ・介護従事者の介護負担軽減のため、介護保険施設・事業所の介護ロボット等の導入を補助 8 事業所
- ・高齢者施設等の防災・防犯対策の強化を図るため、防犯カメラ・非常通報装置等の導入を補助 8 事業所

【保健福祉部 高齢者福祉課】

(5) 地域で支える仕組みづくり

○高齢者相談支援

- ・ひとり暮らし登録者数 2, 1 9 2 人
- ・寝たきり・認知症登録者数 1 3 4 人

○ひとり暮らし高齢者緊急通報システム事業

- ・設置台数 7 0 9 台（固定型 4 8 6 台、モバイル型 2 2 3 台）

○高齢者在宅生活支援（ひとり暮らし高齢者訪問活動事業）

- ・利用実人数 7 5 8 人

○高齢者虐待防止ネットワーク事業

- ・虐待通報件数 4 2 件（うち虐待の認定件数 1 9 件）
- ・帯広市高齢者虐待防止研修会開催 出席者 2 4 3 人

○高齢者総合相談事業

- ・総合相談窓口を設置し、高齢者や家族に対する総合的な支援を行った。
総合相談窓口、保健福祉センター相談窓口受理件数 3 5, 0 4 1 件

○高齢者保健福祉計画推進業務

- ・帯広市健康生活支援審議会高齢者支援部会を開催し、高齢者福祉に関する施策を総合的に推進した。

○認知症高齢者見守り事業

- ・認知症サポーター養成講座 実施回数 7 1 回 参加延人数 2, 1 1 4 人
- ・出前講座 実施回数 3 9 回 参加延人数 7 2 0 人
- ・認知症家族の集い・茶話会 実施回数 1 8 回 参加延人数 1 5 4 人
- ・認知症ケアパス（認知症の状態に応じた適切なサービス提供の流れ）を作成した。
- ・認知症初期の本人及び家族に対し、早期に適切な医療や介護ケアを提供するため、認知症初期集中支援チームを設置した。
- ・本人や家族等が交流できる認知症カフェを 8 ヲ所登録し、周知を図った。

○高齢者在宅生活支援（食の自立支援事業）

- ・総配食数 9 5, 9 9 6 食 利用実人数 6 1 0 人

【保健福祉部 高齢者福祉課】

施策 2-2-3 障害者福祉の推進

(1) 障害者理解の促進

○障害者理解促進

・ノーマライゼーションエリア推進事業

推進地区に指定している大正地区、大空・南の森地区、東部地区、西帯広地区において、ノーマライゼーション理念の普及啓発をはじめ、ふれあい交流事業や研修事業等各種事業を行った。

・手話言語条例推進事業

手話言語条例制定に伴う記念講演会を開催したほか、広報紙や出前講座等による市民向け周知・啓発、市職員への手話研修を通じて、手話やろう者への理解を深めた。

・障害者差別解消の推進

障害者差別解消法の施行に伴い、障害を理由とする差別に関する相談や、課題解決・紛争防止の取り組みを進めるため、障害者差別解消支援地域協議会の機能を持った組織として帯広市地域自立支援協議会に「差別解消部会」を設置した。

・障害者意識啓発活動

帯広駅内公共スペースの「福祉のひろば」と保健福祉センターを活用し、障害者が作成した作品等の展示・即売会や福祉機器の展示会を開催することにより、障害者の交流の機会を拡大するとともに、障害者への理解を深めた。

○障害者虐待防止事業

・障害者虐待防止センター事業

虐待防止マニュアル・リーフレット配布

虐待通報の受付窓口

虐待通報・相談件数

44件（うち虐待の認定件数 4件）

【保健福祉部 障害福祉課】

(2) 日常生活支援の充実

○障害者自立支援給付

・介護給付・訓練等給付

延利用者数 27,382人

・計画相談支援

利用者数 1,419人

・障害者自立支援医療費

自立支援医療（精神通院）受給者証交付状況

交付者数 2,991人

更生医療の給付

受給者数 563人

（うち生活保護受給者の人工透析

利用者数 67人）

・障害者補装具

交付・修理件数 644件

○重度心身障害者医療給付

・対象者数

3,574人

・助成件数

73,103件

○特別障害者手当等支給

受給者数 197人

○障害者福祉サービス

・福祉団体バス運行事業

福祉団体利用分 39件

・精神障害回復者通所施設交通費助成

利用者数 104人

・心身障害者（児）通所施設等交通費助成

利用者数 551人

・重度障害者等移動制約者タクシー料金助成

利用者数 2,660人

2. 健康でやすらぐまち

・在宅重度身体障害者緊急通報システム	設置数	37台
・重度心身障害者理美容サービス	延利用者数	126人
・重度心身障害者クリーニングサービス	延利用者数	58人
○障害者日常生活用具給付		918件
・給付対象用具にパルスオキシメーター測定センサーを追加した。		
○障害者相談支援		
・基幹相談支援センター		1ヵ所
・委託相談支援事業所		5ヵ所
・相談体制 総合相談員等 10人	相談件数	15,327件
・帯広市地域自立支援協議会	開催回数	12回
○各種手帳の交付		
・身体障害者手帳交付状況	交付者数	7,576人
・療育手帳交付状況	交付者数	1,845人
・精神障害者保健福祉手帳交付状況	交付者数	1,507人
○障害者コミュニケーション支援		
・手話奉仕員養成講座（昼、夜の部）	各40回開催	延参加者数 2,663人
・要約筆記奉仕員養成講座 13回開催		延参加者数 128人
・視覚障害者ボランティア養成講座 8回開催		参加者数 19人
・手話通訳者派遣	派遣件数	547件
・要約筆記通訳者派遣	派遣件数	56件
【保健福祉部 障害福祉課】		

（3）自立した地域生活への支援の充実

○障害者社会参加促進		
・回復者クラブ活動事業補助		5件
・かっぱ水泳教室		
帯広の森市民プール 5月11日～7月27日（毎週水曜日）		
	12回開催	延参加者数 138人
・フロアカーリング教室		
帯広の森体育館	2月18日	参加者数 22人
・障害者職場体験実習		
障害者の就労体験の場を確保するとともに、就労意欲の向上や一般企業への実習受入れを促進するため、市内の就労移行支援事業所等を利用している障害のある方を対象として、市役所内各部署で職場体験実習を行った。		
	参加者数	11人（6事業所）
	受入部署数	5課
	実習後就職者数	3人
・第30回全道肢体不自由児者福祉大会の開催		
北海道肢体不自由児者福祉連合協会の会員及び各関係機関職員等が一同に会し、肢体不自由児者の福祉の向上を図ることを目的とした大会の開催を補助した。		
	参加者数	250人

2. 健康でやすらぐまち

○障害者地域生活支援事業

・在宅身体障害者各種創作活動等の教室（4教室）	開催回数	128回
	延参加者数	1,531人
・障害者生活支援センター事業（在宅障害者講座など）	開催回数	11回
	延参加者数	305人

○地域生活支援給付事業

・移動支援、日中一時支援、訪問入浴サービスの提供により、障害のある人の地域における自立した生活を支援した。

移動支援	延利用者数	508人
日中一時支援	延利用者数	907人
訪問入浴サービス	延利用者数	148人

○地域活動支援センター

9ヵ所

○地域移行支援事業

・地域支え合い体制づくり拠点事業	サポーター登録者数	118人
・中途視覚障害者リハビリテーション事業	延利用者数	40人
・身体障害者送迎事業	延利用者数	3,442人
・福祉ホーム運営費補助		1件

【保健福祉部 障害福祉課】

施策2-2-4 社会保障の推進

（1）国民健康保険等の健全な運営

①国民健康保険の健全な運営

○国民健康保険被保険者数（平成29年3月末現在）

世帯数				被保険者数			
総世帯数 (世帯)	被保険者 世帯数 (世帯)	被保険者 世帯数 対前年比 (%)	総世帯数に占 める被保険者 世帯数の割合 (%)	総人口 (人)	被保険 者数 (人)	被保険 者数対 前年比 (%)	総人口に占 める被保険 者数の割合 (%)
86,670	24,017	95.3	27.7	167,560	37,741	93.7	22.5

○国民健康保険料率（平成28年度）

		医療分	支援金分	介護分
平等割額(円)	1世帯当り	30,000	8,400	7,000
均等割額(円)	加入者1人当り	27,400	7,500	8,600
所得割額(%)	基礎控除後の世帯所得に対し	10.10	2.40	2.00
賦課限度額(円)		540,000	190,000	160,000

○国民健康保険被保険者の負担軽減

・保険料を抑制し被保険者の負担軽減を図るため、一般会計より繰入れを行った。

繰入額（保険料軽減分） 257,586千円

・低所得者を対象に、帯広市独自の保険料の減免を行った。

減免世帯数 1,201世帯 減免額 31,416千円

2. 健康でやすらぐまち

○療養給付費等支給事業

・支給状況

種 別	総給付額 (千円)	被保険者 1 人当り 給付額 (円)	被保険者 1 世帯当り 給付額 (円)
療養給付費	10,058,865	259,049	410,918
療養費	86,614	2,231	3,538
高額療養費	1,395,592	35,941	57,012

○検診事業

・市民を対象とした生活習慣病対策としての検診を受診する国民健康保険被保険者に対して、検診料の自己負担分全額を助成した。

区分	胃がん 検診	肺がん 検診	大腸 がん 検診	子宮 がん 検診	乳がん 検診	市民 健康 診査	肝炎 検査	骨粗し ょう症 検診	前立腺 がん 検診	計
集団 (人)	2,011	2,498	2,306	440	543	37	272	—	770	8,877
施設 (人)	—	—	1,538	807	417	20	114	58	573	3,527
計	2,011	2,498	3,844	1,247	960	57	386	58	1,343	12,404

・国民健康保険被保険者を対象としたドック事業を実施し、健診料を助成した。

種 別	受診者数 (人)	助成内容
脳ドック	698	1 人当り 20,571 円のうち 15,571 円 (健診料の一部)
人間ドック	449	1 人当り 37,800 円のうち 32,800 円 (健診料の一部)
歯科ドック	419	1 人当り 3,240 円 (健診料の全額)

○特定健康診査及び特定保健指導事業

・40歳以上の国民健康保険被保険者を対象に、内臓脂肪の蓄積等を把握し、生活習慣病の予防、重症化の防止を目的として特定健康診査、特定保健指導を実施した。

・腎機能状態の把握のため基本項目に加え、クレアチニン及び尿酸の検査を実施した。

受診者数 9,510人 特定保健指導実施者数 169人

○医療費の適正化

・特定健康診査の未受診者に対する個別受診勧奨を実施するなど、特定健康診査等の推進に取り組むとともに、重複・多受診者への指導を実施した。

・ジェネリック医薬品に切り替えた場合に削減可能額が生じる者を対象に差額通知を送付するなど、ジェネリック医薬品の利用促進に努めた。

・糖尿病の重症化対策として、糖尿病を「見える化」したリーフレットを配布し、関係部署と連携して保健指導を実施した。

・柔道整復施術療養費の適正化の取り組みとして、レセプトの内容点検、「整骨院・接骨院のかかり方」「はり・きゅう・マッサージのかかり方」チラシの配布、広報周知を行った。

・レセプト点検の一部外部委託化により、点検内容の拡充を図るとともに、内部点検手法の改善を行った。

・モデル地域において、健康教室及び個別家庭訪問を行い、健診受診勧奨と健康づくりを継続するための支援、健診事後指導を実施した。

○収納率向上対策

・督促・滞納処分強化、口座振替・コンビニ収納の推進、コールセンター機能の導入など、収納率向上対策の着実な実施により、収納率の向上に努めた。

2. 健康でやすらぐまち

	収納率(%)
現年度分	89.92
滞納繰越分	14.32
全体	73.77

○国等に対する制度の改善要望

- ・北海道市長会等を通じ、市町村国保財政基盤の安定・強化や国保の都道府県単位化に向けた要望を行った。

【市民環境部 国保課】

②後期高齢者医療制度の健全な運営

○後期高齢者医療制度被保険者数（平成29年3月末現在）

被保険者数			
総人口 (人)	被保険者数 (人)	被保険者数 対前年比 (%)	総人口に占める 被保険者数の割合 (%)
167,560	22,247	103.3	13.3

○後期高齢者医療保険料率（平成28・29年度）

料率		賦課限度額(円)
所得割(%)	均等割(円)	
賦課標準額の 10.51	49,809	570,000

○後期高齢者医療制度医療給付事業

- ・給付の状況

種別	総給付額 (千円)	被保険者1人当り 給付額(円)
療養給付費	18,957,668	868,264
療養費	175,292	8,028
高額療養費	922,206	42,237

○後期高齢者健康診査事業

- ・生活習慣病の予防・重症化の防止を目的として後期高齢者健康診査を実施した。
受診者数 4,788人
- ・後期高齢者医療制度被保険者を対象としたドック事業を実施し、健診料を助成した。

種別	受診者数 (人)	助成内容
脳ドック	101	1人当り 20,571 円のうち 15,571 円（健診料の一部）
人間ドック	50	1人当り 37,800 円のうち 32,800 円（健診料の一部）
歯科ドック	186	1人当り 3,240 円（健診料の全額）

○収納率向上対策

- ・督促・滞納処分の強化、口座振替の推進、コールセンター機能の導入など、収納率向上対策の着実な実施により、収納率の向上に努めた。

	収納率(%)
現年度分	99.29
滞納繰越分	19.17
全体	98.02

【市民環境部 国保課】

(2) 介護保険制度の健全な運営

○被保険者数（平成29年3月末現在）

世 帯 数				被 保 険 者 数			
総世帯数 (世帯)	第1号被保険者世帯数 (世帯)	第1号被保険者世帯数 対前年比	総世帯数に 占める第1号被保険者世帯数の割合	総人口 (人)	第1号被保険者数 (人)	第1号被保険者数対前年比	総人口に占める第1号被保険者数の割合
86,670	33,003	102.4%	38.1%	167,560	45,912	102.3%	27.4%

○要介護認定状況（平成29年3月末現在）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者 (人)	1,445	1,482	2,260	1,334	983	903	753	9,160
第2号被保険者 (人)	18	30	43	33	17	19	23	183
総数(人)	1,463	1,512	2,303	1,367	1,000	922	776	9,343

○サービスの利用状況（延人数）

区 分	居宅介護 サービス	地域密着型 サービス	施 設 介 護 サ ー ビ ス				サービス 受給者計
			介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	小 計	
第1号被保険者 (人)	64,442	18,143	5,977	5,767	433	12,177	84,974
第2号被保険者 (人)	1,395	173	55	107	8	170	1,679
総数(人)	65,837	18,316	6,032	5,874	441	12,347	86,653

※居宅介護サービスとその他のサービスをともに利用している方がいることから、それぞれの計と合計は一致しない。

○介護保険料軽減の状況（帯広市独自軽減分）

人数(人)	軽減額(円)	軽減前の額(円)	軽減後の額(円)	軽減率(%)
354	5,441,960	14,198,010	8,756,050	38.33

・世帯一人当りの収入が、老齢福祉年金相当額以下

所得段階	基 準	人数 (人)	保険料 (円)	軽減額 (円)	軽減後の額 (円)
第1段階	生活保護受給者を除く、世帯一人当りの収入が老齢福祉年金相当額以下の場合（老齢福祉年金受給者含む）	102	29,540	14,770	14,770
第2段階	世帯一人当りの収入が老齢福祉年金相当額以下の場合	0	44,630	29,860	14,770
第3段階		0	49,230	34,460	14,770
第4段階		0	59,070	44,300	14,770
第5段階		0	65,640	50,870	14,770

2. 健康でやすらぐまち

・生活保護基準なみの世帯

所得段階	基 準	人数 (人)	保険料 (円)	軽減額 (円)	軽減後の額 (円)
第2段階	単身世帯で前年収入130万円以下の場合。ただし、世帯員が一人増えるごとに60万円を加算する。	201	44,630	15,090	29,540
第3段階		43	49,230	19,690	29,540
第4段階		7	59,070	29,530	29,540
第5段階		0	65,640	36,100	29,540

・自宅買い換えによる軽減

所得段階	基 準	人数 (人)
第6段階 ～ 第15段階	平成27年中に自宅を売却し、売却した日から平成28年12月末までに自宅を購入した場合	1

○介護給付等費用適正化事業

・介護支援専門員の職能団体にケアプラン点検事業を委託し、書類確認に基づく個別ヒアリング、点検により生じた課題を踏まえた研修会を実施し、ケアプラン作成の適正化を図った。

ケアプラン点検件数 58事業所 72件

ケアプラン作成研修会 開催数 1回 参加者数 108人

○第六期介護保険事業計画に基づく保険料改定

・介護給付費準備基金の計画的な繰入により、第六期（平成27～29年度）の保険料基準額の抑制を図った。

また、消費税率引き上げに伴う、社会保障の充実により、第1段階の保険料額の軽減を実施し、低所得者の負担の抑制を図った。

○潜在介護士等復職支援研修会

・子育て等により離職した介護の資格者を対象に復帰に向けた研修会等を実施し、介護人材の確保を図った。

受講者数 5人

【保健福祉部 介護保険課】

(3) 生活保護制度の適正な運用

○生活保護の現況

保護区分	延人員 (人)	保護区分	延人員 (人)
生活扶助	57,276	生業扶助	1,818
住宅扶助	56,812	葬祭扶助	20
教育扶助	4,818	就労自立給付金	7
介護扶助	10,084	冬季薪炭費	0
医療扶助	54,890	施設事務費	564
出産扶助	1		
		月平均世帯数	3,885 世帯
		月平均人員	5,180 人
		月平均支出額	699,276 千円

2. 健康でやすらぐまち

○早期把握・自立支援事業

- ・生活保護受給者の自立支援の充実、強化に向け、様々なプログラム事業を実施した。

体験的就労型社会参加プログラム

週1回程度の農作業体験を通して、社会参加意欲、就労意欲の向上を図った。

参加者数 20人

屋内作業体験プログラム

週1回～3回の屋内作業を通して、社会参加意欲、就労意欲の向上及び就労に必要な技能の習得を図った。

参加者数 10人

就労準備型社会参加プログラム

週1回程度の公園管理体験を通して、就労に対する不安感の払拭と自信の回復を図った。

参加者数 3人

若年者訪問支援プログラム

生活保護受給世帯の概ね16歳～40歳までのひきこもり等の若年者を訪問し、社会的自立に向けた支援を行った。

支援者数 3人

○生活困窮者自立促進支援事業

- ・生活困窮者の自立支援の充実、強化に向け、様々な事業を実施した。

生活困窮者自立相談支援

自立相談事業所（自立相談支援センターふらっと）において、生活困窮者が抱える多様で複合的な課題に応じて、継続的かつ計画的な支援を行った。

相談件数 194件

生活困窮者住居確保給付金の支給

離職等により経済的に困窮し、住居を喪失した市民又は住居を喪失するおそれのある市民に対し、家賃相当分の住居確保給付金を支給した。

支給世帯数 4世帯

支給月数 延10ヵ月

生活困窮世帯の子どもに対する学習支援

生活困窮世帯の子どもに対する学習支援や居場所づくり、保護者への助言などを行った。

中学生学習支援プログラム 参加者数 15人

子ども健全育成プログラム 参加者数 12人

生活困窮者就労準備支援事業

就労に必要な訓練を日常生活自立：社会生活自立段階から有期で行った。

参加者数 3人

【保健福祉部 保護課】

政策2-3 子どもたちが健やかに育つまちづくり

施策2-3-1 子育て支援の充実

(1) おやこの健康支援

○妊婦・乳幼児健康診査

- ・妊婦健康診査

妊婦一般健康診査 延受診者数 16,779人

2. 健康でやすらぐまち

超音波検査 延受診者数 7, 873人

・乳幼児健康診査

区 分	5 か月児	10 か月児	1 歳 6 か月児	3 歳児
受診者数 (人)	1,299	1,219	1,253	1,318

・歯科保健事業

幼児歯科健診 延受診者数 7, 481人

フッ素塗布 延受診者数 6, 489人

○母子保健相談指導

・両親教室・育児教室事業

ほんわかファミリー教室 参加組数 278組

すくすく教室 参加組数 320組

・母子保健サービス提供事業

母性相談室 利用者数 2, 097人

母子訪問指導員による新生児、産婦訪問指導
実施件数 822件

家庭訪問

区 分	妊産婦	新生児	乳 児	幼 児	その他
延訪問件数(件)	747	663	216	500	355

特定不妊治療費助成 助成件数 135件

栄養食品支給（牛乳、粉ミルク） 延支給者数 171人

○心の発達支援事業

・すこやか親子教室 延参加組数 1, 135組

○性の相談事業

・性の電話相談 延相談件数 628件

○食育推進事業

・親子料理教室 参加組数 18組

・パパの料理教室 参加組数 10組

【こども未来部 子育て支援課】

（2）保育サービスの充実

○保育所整備

・保育所の老朽化したフェンスの改修整備を行った。

○公立保育所管理運営

・各保育所の修繕を行った。

・育休退所制度を廃止するため、クラスを2ヵ所新設し、低年齢児受け入れ体制の拡充を行った。

・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(所)	定員(人)	月平均入所児童数(人)
認可保育所	10	960	870

○私立保育所（園）運営

・認可保育所に対して、保育士等の処遇改善に関する給付を行った。

・施設数及び入所児童数の状況

2. 健康でやすらぐまち

施設区分	施設数(所)	定員(人)	月平均入所児童数(人)
認可保育所	16	1,610	1,787
小規模・事業所内保育施設	2	49	38

○へき地保育所運営

- ・各へき地保育所の修繕を行った。
- ・へき地保育所の認可保育所への移行に向けた取り組みを行った。
- ・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(所)	定員(人)	月平均入所児童数(人)
へき地保育所	6	345	227

○認定こども園等施設運営

- ・施設型給付を受ける認定こども園及び幼稚園に給付を行った。

施設区分	施設数(園)	定員(人)	月平均入所児童数(人)
認定こども園	4	670	780
幼稚園	1	100	105

○児童保育センター整備

- ・各児童保育センターの修繕を行った。
- ・第2緑ヶ丘児童保育センターの移転改築を行った。

○児童保育センター管理

- ・児童保育センター支援員等の処遇改善に必要な補助を行った。
- ・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(所)	月平均入所児童数(人)
児童保育センター	39	1,875
夜間児童保育センター	1	13

○延長保育事業

- ・緑ヶ丘保育所 外25所 日平均利用児童数 184人

○乳児保育事業

- ・帯広保育所 外22所 月平均入所児童数 189人

○病後児保育事業

- ・Chip S、ひなたぼっこ 延利用児童数 210人

○特別支援保育事業

- ・特別支援児保育 緑ヶ丘保育所外25所 特別支援児童数 87人
要支援児童数 93人
合計 180人

○休日・一時保育事業

- ・休日保育(すずらん保育所) 延利用児童数 1,574人
- ・一時保育(すずらん保育所、豊成保育所、こでまり保育園) 延利用児童数 7,948人

○広域入所事業

延利用児童数 3人

○子育て短期支援事業

- ・子育て短期支援事業の実施(十勝学園)

延利用児童数 49人

○子育て支援

・保育士等資質向上事業

保育士研修会	5回	延参加者数	1, 204人
保育士向けゼミ	3回	延参加者数	75人
保育実践交流会	2回	延参加者数	59人

○食育推進事業（保育所）

・行事食等の提供を行った。

年9回 こどもの日、ひな祭り、クリスマス、ふるさと給食（6回）

・保護者に幼児期の食生活の重要性を理解してもらうため、食育講座を実施した。

実施保育所 9所 延参加者数 157人

○保育料の負担軽減

・多子世帯及びひとり親世帯等の保育料について軽減を行った。

・税制上寡婦控除が適用にならない、未婚の母子・父子家庭に対し、保育料について寡婦控除を適用した。

対象者数 6人

【こども未来部 こども課】

（3）幼稚園教育の促進

○幼稚園振興

・幼稚園・保育所連携促進事業

幼保小中連携推進委員会を設置し、エリア会議、児童交流等により、児童の発達に応じた適切な環境を整え、市全体の連携体制の推進を図った。

幼稚園・保育所合同研修会 1回 73人

・幼稚園教育環境整備支援事業

幼稚園の特色ある教育活動及び預かり保育に要する経費の一部を補助し、幼稚園教育の環境整備の充実に努めた。

対象園数 14園

特別支援教育に要する経費の一部を補助し、特別支援児の就園促進を図った。

対象園数 9園

幼稚園教員の資質向上のため、教員研修費を補助し、幼稚園教員の研修機会の充実に努めた。

対象園数 9園

○幼稚園就園奨励

・父母の経済的負担を軽減し、幼児の就園促進を図るため、就園奨励費補助を実施し、幼稚園教育の充実に努めた。また就園奨励費については、国の制度見直しに伴い、補助額の拡充を行った。

就園奨励費支給者数 1, 139人

・東日本大震災の発生を受け、被災した幼児の私立幼稚園への就園を奨励した。

対象園児 2人

【こども未来部 こども課】

2. 健康でやすらぐまち

(4) 地域での子育て支援の充実

○地域交流推進事業

・親子で保育参加事業	78回	93組	206人
・保育と給食体験事業	26回	46組	69人

○子育て支援（のびのび子育て応援事業）

・あそびの広場事業	200回	1,384組	2,436人（公立9所分）
・こんにちは赤ちゃん訪問	566回		
・サンデーファミリー事業	12回	233組	647人

【こども未来部 こども課】

○子育て支援総合センター

・子育て支援総合センター設置	箇所数	1カ所
・ファミリーサポートセンター事業		
安心して子育てできる環境を整えるため、市民相互による子育て支援の仕組みであるファミリーサポートセンター事業の会員を増やす取り組みを引き続き行った。		

会員数	501人	援助活動件数	776件
-----	------	--------	------

・絵本との出会い事業

生後5か月児の乳児を持つ家庭に絵本を配布	配布児童数	1,301人
----------------------	-------	--------

○子育て支援センター

・地域子育て支援センター設置	箇所数	6カ所
----------------	-----	-----

○子育て応援事業所促進

・子育て応援事業所登録制度	登録事業所数	255事業所
---------------	--------	--------

○家庭教育学級

・家庭教育学級	12学級	学級生数	155人
---------	------	------	------

○子ども発達支援

・幼児ことばの教室	実通室児数	90人
・発達支援センター	実通園児数	214人
・肢体不自由機能訓練事業	参加組数	親子10組
・軽度・中等度難聴児への補聴器購入費の助成	助成件数	2件
・こども発達相談室		

発達相談	相談件数	312件
------	------	------

2歳・3歳児相談の実施	相談件数	164件
-------------	------	------

帯広市地域自立支援協議会こども生活支援会議	開催回数	8回
-----------------------	------	----

【こども未来部 子育て支援課】

(5) 子育て家庭への支援

○児童手当

・受給対象世帯数（2月定時払）	11,257世帯
-----------------	----------

○児童扶養手当

・受給対象者数	2,583人（うち父子家庭165人）
---------	--------------------

2. 健康でやすらぐまち

○乳幼児等医療費給付

- ・0歳児から小学校修了前までの乳幼児等の医療費負担を軽減するため、自己負担分の全部又は一部を助成した。

対象者数	13,974人(年度平均)
助成件数	172,669件

○ひとり親家庭等医療費給付

- ・対象者数 5,360人
- ・助成件数 64,522件

○助産施設入所措置援護

- ・児童福祉法による助産施設において助産を行った。

帯広協会病院、帯広厚生病院	措置件数	27件
---------------	------	-----

○母子家庭等日常生活支援事業

- ・母子・父子家庭へ家庭生活支援員の派遣を行った。

子育て支援	3人	延日数	8日	延時間数	57時間
生活援助	1人	延日数	15日	延時間数	30時間

○母子家庭等自立支援教育訓練給付

- ・ひとり親家庭の親に、就職用教育訓練講座受講費用の一部を助成した。

介護職員初任者研修等	2人
------------	----

○母子家庭等高等職業訓練促進給付

- ・資格取得を促進するため、養成機関に修業するひとり親家庭の親に訓練促進費を支給し、修了後には修了一時金を支給した。

支給者	11人	修了支援給付金支給者	8人
-----	-----	------------	----

○母子家庭等就業・自立支援事業

- ・ひとり親家庭に対する各種の相談活動を行った。

母子・父子自立支援員	1人配置	相談件数	301件
------------	------	------	------

- ・母子家庭等就業・自立支援センター

北海道と共同でひとり親家庭の親の自立を支援するため就業相談を実施した。

相談件数	220件(うち帯広市分155件)
------	------------------

○未熟児養育医療給付

- ・医師が入院養育を必要と認めた未熟児について、指定養育医療機関にて必要な医療の給付を行った。

給付実人数	31人
-------	-----

【こども未来部 こども課】

○介護給付・地域生活支援事業(児童)

・ホームヘルプ	受給児童数	38人
・ショートステイ	受給児童数	41人
・児童通所支援	受給児童数	699人
・計画相談支援	受給児童数	393人
・移動支援	受給児童数	60人
・日中一時支援	受給児童数	354人
・訪問入浴	受給児童数	5人

2. 健康でやすらぐまち

○特別障害者手当等支給（児童）

・特別児童扶養手当	受給資格者数	496人
-----------	--------	------

○子育て支援（児童虐待予防・防止対策推進事業）

・家庭児童相談室	相談件数	592件
----------	------	------

【こども未来部 子育て支援課】

施策2-3-2 青少年の健全育成

（1）青少年を育む環境の整備

○青少年健全育成

・子ども110番の家	設置件数	1,102件
------------	------	--------

○子どもの居場所づくり事業

・放課後子ども広場

小学校を核として、学校や児童保育センターと連携しながら、放課後や週休日などに、児童が異学年の児童や地域住民と交流する機会と場所を設け、地域の大人、NPO法人等がボランティアとして特別教室等を活用して、児童へ多様な体験活動を提供する居場所づくりを行った。

放課後子ども広場	26校	延参加児童数	25,199人
----------	-----	--------	---------

○青少年センター事業

・指導員及び指導協力員等による街頭指導や、相談員による青少年の悩み相談を実施し、非行防止や環境改善に努め、青少年の健全育成の助長を図った。

街頭指導・声かけ総数	452回	410人
相談指導	116回	37人
立入調査	163事業所	

・若者自立支援相談窓口

ヤングテレホン相談に若者自立支援相談窓口を追加して、若者の自立支援を行った。

【こども未来部 青少年課】

（2）体験活動の促進

○体験活動促進

・地域子ども会リーダー宿泊研修会	参加者数	235人
・ジュニアリーダー養成講座「あすかの会」	会員数	24人
・ジュニアリーダー「あるふあの会」	会員数	48人
・ジュニアリーダーコース	参加者数	2人
・北海道地域子ども会リーダー研修会	参加者数	4人
・子ども王国(プラザまつり)	参加者数	800人
・十勝こども雪合戦	参加者数	279人
・中学生からのメッセージ	14校	参加者数 14人
・大人の集い	参加者数	1,189人
・おびひろキッズタウン	参加者数	372人
・若者向けまちづくり活動などの情報収集、提供		

【こども未来部 青少年課】

(3) 体験活動施設の整備・利活用

○児童会館等の利活用

・子供たちの科学する心や創造性・社会性を育むため、日帰り・宿泊学習のほか科学クラブや文化クラブなどの事業を行うとともに、野草園・岩内自然の村の管理を行った。

施設の利用状況

施設名	利用者数(人)
児童会館	138,204
野草園	11,991
岩内自然の村	13,242

○実験実習・児童文化行事

・科学関連事業

科学展示室入場者		31,041人
プラネタリウム入場者		11,311人
星の観察会	11回	420人
自然体験クラブ	6回	111人
親子科学実験教室	8回	318人
少年少女発明クラブ	19回	295人
親子おもしろ教室	10回	490人
中学生科学研究発表会	11月5日	40人
理科クラブ	10回	176人
科学相談		6人

・文化関連事業

宿泊学習・日帰り理科学習	82校	2,910人
宿泊研修	12団体	505人
子どもウィーク・わくわくこどもまつり	5月3日～5日	3,382人
冬まつり(氷まつり協賛行事)	2月5日	848人
人形劇公演	11回	596人
親子エンジョイ将棋	10回	214人
親子囲碁入門教室	12回	98人
もっくん教室	8回	340人
星空のコンサート	4回	227人
全十勝小中学生将棋大会	3月19日	349人
帯広児童劇団公演	11月27日	929人

・国際協力事業

JICA理科実験教育研修コースの実施	10月～12月	17人
--------------------	---------	-----

・わくわく教室

8月7日	615人
1月8日	700人
3月28日～29日	881人

・出前講座

小学校	8校	17クラス	586人
放課後・学童保育		7ヵ所	150人
保育所		20所	1,912人

○社会教育施設連携アクションプログラム

(実施事業については、6-2-1-(1)学習活動の支援に記載)

2. 健康でやすらぐまち

○野草園管理運営

・野草園開園の集い	4月29日	51人
・野草園散策会（春・秋）	2回	174人
・「野草園の花」作品展	7月11日～15日	864人

○農業体験実習館管理運営

・岩内自然の村関連事業（食育・工作体験）	7月31日、8月4日、9月17日	91人
----------------------	------------------	-----

【こども未来部 児童会館】

3. 活力あふれるまち

政策 3-1 力強い産業が育つまちづくり

施策 3-1-1 農林業の振興

(1) 環境と調和した農業生産の推進

○農用地等集団化（交換分合）事業

- ・農地の交換により集団化を促進し、通作距離の短縮化、大型農機具の有効利用等、農業経営の合理化と生産性の向上を図ることを目的として、交換分合事業を実施した。

事業内容	計画期間
広野西地区 383ha 知事認可申請・嘱託登記・ 清算業務・税控除申請	平成 26～28 年度

【農業委員会 農地課】

○農業行政事務

- ・農業貨物自動車車検伸長実証事業

農業用貨物自動車の車検期間延長の実現のため、農業者に対して制度内容、手続きなどについて周知し、車検伸長実証事業を実施した。

○営農技術向上対策

- ・生産技術の向上を図るため、新技術に関するグループ研究に対して一部助成を行い、その成果を公表し地域農業者に普及させた。

研究グループ数 4 件

- ・薬用作物の作付拡大に取り組む生産者等を支援したほか、栽培方法に関する視察等を実施した。

- ・土壌分析結果等に基づく適正な施肥管理による化学肥料を低減させた栽培方法の促進を図るため、生産者が実施する土壌等の分析費用について支援した。

土壌分析 1, 3 1 3 点 堆肥分析 3 9 点

- ・ICTを活用した高精度作業技術の普及による、農業の生産性向上を図るためGPS基地局整備に係る支援を行った。

○クリーン農業推進

- ・安全・安心で良質な食料生産を推進するため、営農技術を中心としたクリーン農業の推進と新たな作目の展開を目的とした営農技術の講習会を開催した。

- ・環境保全型農業に取り組む生産団体に対し支援を行った。

環境保全型農業直接支払交付金事業の取組面積 4 9 7 ha

○バイオマス利活用推進

- ・地域の農業生産現場で施用される有機質資源の一つである堆肥について、肥料サンプルごとの窒素、リン酸について肥効成分を評価する分析法の検証を行った。

○農業生産体制強化総合推進対策事業

- ・強い農業づくり事業

一連の台風により被害を受けた農業者に対して、農産物の生産に必要な施設・機械の復旧等を支援した。

融資等活用型補助事業 1 9 件

- ・産地パワーアップ事業

収益力強化に取り組む産地に対して、農業機械のリース導入や集出荷施設等の整備に係る

費用を支援した。

補助事業者 4 社

○家畜衛生対策

- ・家畜伝染病の発生予防のため家畜伝染病自衛防疫組合と連携し、ワクチン接種や啓発等、自衛防疫体制の確立を推進し、畜産経営の安定に寄与した。
- ・飼養衛生管理基準の遵守を推進するため、家畜飼養者を対象とした衛生講習会を開催した。

○生乳生産安定対策事業

- ・安全安心な良質乳を出荷するため、生乳検査、乳牛検定等に対する支援を実施した。
- ・酪農家の経営安定と労働負担の削減を図るため、酪農ヘルパーの派遣に対する支援を実施した。

酪農ヘルパー派遣回数 2, 0 0 4 回

ヘルパー研修会・視察の開催（各 1 回）

○飼料自給率向上対策

- ・自給粗飼料分析調査委託事業
地域で生産される自給粗飼料の品質向上と収量向上を目的に、現状の粗飼料の調査分析を行い、関係機関と連携を図りながら、自給粗飼料生産能力の向上に向けた取り組みを行った。
- ・畜産農家が耕種農家へ飼料用作物の栽培を委託する取り組みを支援することで、自給飼料の増産や品質向上、耕種農家における輪作体系の長期化を図った。

委託栽培の契約数 1 5 件

飼料用作物の増加面積 3 5. 4 9 ha

○黒毛和牛生産振興

- ・黒毛和牛産仔の飼養管理、発育状況等について、関係機関・団体と連携し、「十勝和牛素牛」の認定牛制度のマニュアルに沿った質の高い巡回指導を実施した。

巡回指導回数 2 4 回

- ・とちろ帯広和牛生産改良組合と連携し、黒毛和種の繁殖技術および飼養管理技術の向上を目的とする研修会とともに共進会の開催等を支援した。

○八千代公共育成牧場管理運営

- ・利用農家戸数及び放牧実頭数
夏期放牧（牛） 3 8 戸 1, 2 2 9 頭
夏期放牧（馬） 4 戸 4 8 頭
冬期牛舎飼（前期） 3 8 戸 7 7 3 頭
冬期牛舎飼（後期） 3 8 戸 9 7 6 頭
- ・一連の台風により被害を受けた八千代公共育成牧場の災害復旧に必要な工事の設計調査委託のほか、施設内の応急復旧工事等を実施した。

法面・連路道路仮復旧工事、給水管切替・井戸掘削工事、牧場復旧調査・設計業務委託

○道営草地整備事業

- ・自給粗飼料の増産と酪農経営基盤の安定を図るため、市内畜産農家及び八千代公共育成牧場の草地整備等を実施した。

事業種目	計画期間
草地整備改良 443. 3ha 牧場施設、機械等整備	平成21～29年度

【農政部 農政課】

3. 活力あふれるまち

○多面的機能支払推進事業

・農業の基盤となる農地・水路等の維持保全及び地域資源の質的向上に取り組む地域共同活動を支援し、農業・農村が有する環境の保全等の多面的機能の維持・発揮を図った。

地区名	対象面積	参加者	計画期間
以平地区	1,618.89ha 畑 1,618.89ha 草地 0.00ha	農業者：78人 非農業者：2人 団体：8団体	平成27～31年度
桜木地区	1,339.52ha 畑 1,339.52ha 草地 0.00ha	農業者：73人 非農業者：11人 団体：9団体	平成27～31年度
北広野地区	678.75ha 畑 678.75ha 草地 0.00ha	農業者：29人 非農業者：1人 団体：4団体	平成27～31年度
泉地区	806.14ha 畑 806.14ha 草地 0.00ha	農業者：44人 非農業者：3人 団体：6団体	平成27～31年度
北基松地区	468.74ha 畑 468.74ha 草地 0.00ha	農業者：22人 非農業者：0人 団体：6団体	平成27～31年度
清川地区	5,046.15ha 畑 4,972.55ha 草地 73.60ha	農業者：166人 非農業者：6人 団体：11団体	平成27～31年度
北八千代地区	536.90ha 畑 437.90ha 草地 99.00ha	農業者：34人 非農業者：3人(4団体) 団体：4団体	平成27～31年度
上帯広地区	1,208.75ha 畑 1,148.35ha 草地 60.40ha	農業者：55人 非農業者：0人 団体：8団体	平成27～31年度

○道営農地整備事業

地区名	本年度施工事業量		進捗率	計画期間
	【工事】	【測量試験】		
大正南地区	客土 60.4ha		92.2%	平成22～29年度
川西中央地区	明渠排水 2,286m		96.8%	平成23～29年度
	区画整理 79.5ha			
	暗渠排水 26.8ha			
	客土 36.0ha			
大正中島地区	明渠排水 1,550m	区画整理	54.7%	平成24～32年度
	区画整理 24.1ha			
	暗渠排水 0.6ha			
	客土 9.5ha			
	除礫 1.0ha			
川西北2地区	区画整理 25.0ha	区画整理	9.8%	平成27～32年度
	暗渠排水 16.9ha	暗渠排水		
		客土		
		除礫		

3. 活力あふれるまち

大正北 2 地区		区画整理	3. 5%	平成 28～35 年度
		暗渠排水		
		客土		
		除礫		

○農業基盤施設維持補修業務

・農業生産の基礎となる水利条件の整備により、干ばつ等の気象変動から作物を守るほか、多様な作物の作付けが可能になるなど生産性の向上を図るため、札内川地区かんがい用水施設の一部供用を開始した。

受益戸数 4 6 戸

・明渠橋の長寿命化を図ることを目的として、健全度調査を行った。

調査対象 1 0 橋

○農地・農業用施設災害復旧事業

・一連の台風により被害を受けた農地及び農業用施設の災害復旧に必要な工事の設計調査委託のほか、応急復旧工事等を実施した。

① 農地・農業用施設災害復旧事業査定調査設計委託

② 農地災害復旧事業試掘業務委託

③ 災害復旧工事

区分	地 区 名	箇 所 数	内 容
農地	清川	1	復旧 0.23 ha、流出 0.23 ha
	幸福	1	復旧 0.19 ha、流出 0.12 ha、堆積 0.07 ha
農業用施設 (明渠)	岩内 2	1	延長 285.00m、堀削 1 式、法面 1 式、流木 1 式
	帯広西・帯広北	5	法面 2 ヲ所、トラフ 5 ヲ所
	川西・帯広中央 ・清川	4	法面 2 ヲ所、ブロック 1 ヲ所、通路 1 ヲ所
	川西・帯広中央 ・南帯広	3	法面 1 ヲ所、ブロック 1 ヲ所、トラフ 1 ヲ所
	新札内南	1	洗掘防止補強 1 ヲ所
	川西第 2・上途別 ・川西中央	3	土砂等 1 ヲ所、流木 1 ヲ所、堆積 1 ヲ所
	大正・帯広東	4	法面 4 ヲ所
	帯広中央	3	法面 3 ヲ所

【農政部 農村振興課】

(2) たくましい担い手の育成

○農林業育成資金貸付金

・地域農業後継者の確保育成、農業振興・地域活性化及び安全で安心な農畜産物の生産振興を推進するための資金貸付を行った。

貸付実績 8 3 件 5 1 0, 8 0 1 千円

・一連の台風により被害を受けた農業者に対し、経営安定緊急対策事業として貸付枠を拡大した。

貸付実績 2 4 件 1 9 4, 5 0 0 千円

3. 活力あふれるまち

○農業経営体制強化事業

- ・農業経営の発展、地域農業の振興に資するため、農業者に対する適切な情報提供を行うとともに、担い手としての認定農業者の育成を図った。

認定農業者 657戸

- ・青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後の所得を確保する給付金の給付を行った。

給付者 1人

○担い手育成支援事業

- ・新規就農者を対象とする研修コースの実施
- ・農業者のグループ活動に対する支援を実施
- ・十勝管内の農業経営後継者・新規就農者等を対象とした十勝地域農業者合同研修会の実施

参加者 5人

1団体

参加者 17人

【農政部 農政課】

(3) 加工・販売と地産地消の促進

○農畜産物安全安心対策

- ・地場農畜産物の加工・販売を行う農業者等で組織する「帯広市農産物小規模加工研究会（愛称：畑のキッチンおびひろ）」の活動を支援した。

地場農産物加工品販売の実施

11月19日「食育フェスティバル」、2月11日「ふんわりマルシェ」

- ・消費者が容易に地場農畜産物や加工品を購入できるよう、朝市・夕市等を開催した。

帯広の森市民農園におけるおはよう朝市の開催 20回

とかち大平原交流センター夕市の開催 21回

- ・オール十勝で安全・安心な農産物を生産・出荷する体制を確立するため、十勝の地域特性を踏まえて策定された十勝型農業生産工程管理手法（十勝型GAP）の生産現場への導入を促進した。

- ・ホームページを通じて、生産現場における食の安全・安心の取り組みや十勝管内の農畜産物直売所マップを周知した。

○畜産物加工研修センター管理運営

- ・地場畜産物の付加価値を高めるため、ソーセージ、バター、チーズの加工研修を行い、農業理解と食育を推進した。

定期研修参加者 111人

随時研修参加者 905人

- ・老朽化した施設の機能維持のため、水道管の修繕や水量計の更新等を行った。

○フードバレーとかち食・農活性化事業

- ・十勝の農業の魅力を発信するため、ホームページ「十勝の食卓」を活用した地域の農畜産物及び加工品等の情報を発信した。

- ・地域農業の魅力発信及び繁忙期における労働力不足の解消を目的に、全国の大学生等による農業インターンシップを実施した。

参加者 42人

【農政部 農政課】

(4) 食育の推進

○食育推進事業

- ・農業技術センター食育展示ほ場受け入れ 市内小学校 15校 918人
- ・「食育フェスティバル」の開催 1回
- ・「食事バランスガイド」の各種イベント等での普及・啓発

【農政部 農政課】

(5) 魅力ある農村づくり

○農業センター管理

- ・農業センターの建物、設備等の修繕を行い、施設の長寿命化を図った。

【市民活動部 市民活動推進課，農政部 農村振興課】

(6) 豊かな森林の育成

○市有林管理

- ・市有林の巡視活動や森林管理を行うとともに「帯広市有林管理経営審議会」を運営し、市有林の適切な管理を行った。
- ・市有林の現況

区 分	面積(ha)	蓄積(m³)
天然林	960.19	127,643
人工林	1,452.68	367,526
その他	22.61	
合 計	2,435.48	495,169

○市有林造成

- ・森林の持つ多面的な機能の充実と保全のため、森林計画制度に基づき、植栽、下刈り、除間伐、地拵え等を実施した。

作 業	樹 種 等	対象面積(ha)	植栽本数(本)
植 栽 (人工造林)	トドマツ等	12.42	27,880
植 栽 (補植)	カラマツ等	6.48	2,590
下 刈 り	カラマツ等	34.33	
保 育 間 伐	カラマツ等	17.29	
間 伐	カラマツ等	24.18	
準 備 地 拵 え	人工林伐採跡地等	10.34	
特 殊 地 拵 え	カラマツ	5.58	
受 光 伐	カラマツ等	2.76	
合 計		113.38	

○市有林収穫

- ・立木や素材の売払処分を行い、森林整備事業及び木材生産を推進した。

区 分	売払金額(千円)
立木売払	4,883
素材売払	19,688
合 計	24,571

○林業施設災害復旧事業

- ・一連の台風により被害を受けた林道及び林業専用道等の災害復旧修繕等を実施した。

路 線 名	箇 所 数	内 容
岩内線	4	路肩崩落復旧、路盤流掘復旧、排水溝土砂除去等
岩内支線	1	法面崩落復旧、排水溝土砂除去
村元の沢線	7	路肩崩落復旧、法面崩落復旧、路盤流掘復旧等
林三沢線	2	路盤流掘復旧、排水溝土砂除去
五線沢線	3	路肩崩落復旧、横断管閉塞復旧、路盤流掘復旧等
会館の沢線	2	法面崩落復旧、路盤流掘復旧、排水溝土砂除去等
茂吉の沢線	5	路肩崩落復旧、横断管閉塞復旧、路盤流掘復旧等
南岩内線（専用道）	1	路盤流掘復旧

○林業振興対策事業

- ・民有林の森林施業の増進を図るため、植栽、下刈り事業の助成を行った。

事 業 名	内 容
帯広市森づくり推進事業	植 栽 11.73 ha
みどり輝く森林づくり推進事業	下刈り 44.93 ha

- ・森林所有者の意識向上による適切かつ持続的な森林経営を図るため、第三者機関による認証を取得。将来の地域材のブランド構築につなげるため市有林の森林認証を継続した。

構成団体 49団体（十勝管内17市町村、12森林組合、20個人・法人）

【農政部 農村振興課】

（7）ばんえいの振興

○ばん系馬生産振興

- ・北海道遺産となっている「馬文化」の一部を形成しているばん系馬の生産振興を図るため、ばんえい競馬の競走で優秀な成績を収めた馬の生産者に対し、一定の規定に基づき報奨金を支給した。

○馬文化承継事業

- ・ばん馬のリッキー号、ミルキー号、キング号を特別嘱託職員として採用し、各種イベント、小中学校及び保育所への訪問、ふれあい等により、ばんえい競馬を周知するとともに、ばん馬の歴史と文化への理解を図った。
- ・寄附金の活用により、馬文化承継事業への補助を実施し、生産者への支援や馬耕実演による、馬文化の保全と承継を図った。

○ばんえい競馬事業

- ・4月22日よりばんえい競馬「ばんえい十勝（とかち）」を開催した。

ばんえい競馬帯広市単独開催（10年度目）

開催日数	152日	うち ナイター開催	111日（前年度は112日）
		うち 薄暮開催	38日（前年度は 37日）
		うち デイ開催	3日（前年度は 3日）

来場者数 267,997人（前年度比94.72%）

発売額 16,154,093千円（前年度比110.80%）

- ・2歳馬の早期入厩促進を図るため、地方競馬全国協会が実施する優良2歳馬導入促進対策事業の助成を受け、2歳馬指定競走に入賞した馬主に付加賞金を支給した。

3. 活力あふれるまち

対象競走数 2歳馬25競走 総額 9,845千円

・ 純系馬の生産振興を図るため、帯広市独自の生産者賞により、3歳から5歳馬のうち、指定レースに入賞した馬の生産者に対し報奨金を支給した。

対象競走数 30競走 総額 8,000千円

・ ばんえい競馬経済波及効果の調査を実施し、帯広市ばんえい競馬運営ビジョンの見直しを図った。

・ 帯広競馬場内にW i - F i 環境及び外国語場内案内看板を整備し、来場者へのサービス向上を図った。

【農政部 ばんえい振興室】

施策3-1-2 工業の振興

(1) 地場工業の振興

○ものづくり総合支援事業

・ 消費者のニーズを意識した新製品開発や販路開拓に必要となる知識、スキル、ノウハウ等の習得、蓄積を目的とした、ものづくり支援講座を開催した。

・ 新製品・新技術等の研究開発や国内外への販路開拓、新事業進出等に取り組む中小企業等を支援するため、ものづくり総合支援補助金を交付した。

交付件数 5件

○産業支援機能提供事業

・ 十勝圏の基幹産業である農業を核としながら、地域産業の総合的な振興と活力ある地域社会の形成、産学官の連携と産業間や異業種の交流を促進し、広域的なネットワーク化を進めるため、(公財)とかち財団への支援を行った。

・ 地場産業の高度化・複合化による内発的な産業振興の促進や、地元企業からの技術相談等に対して指導助言を行うため、十勝圏地域食品加工技術センター及び十勝産業振興センターの事業を支援した。

	食品加工技術センター (件)	十勝産業振興センター (件)
相談件数	549	427
検査分析件数	37	381
設備機器開放件数	365	208

○市場開拓・販路拡大推進

・ 海外バイヤーとの商談会を関係機関と開催するとともに、地域商社を活用した海外物産展への出展を支援し、地元企業の海外展開を推進した。また、本市の提案により、帯広商工会議所及び北海道中小起業家同友会とかち支部を実施団体とする「JICA草の根技術協力事業」に2案件が採択された。

海外展開にチャレンジした企業数 11企業

・ これまでの事業成果をもとに「H A C C P 導入事例集」を作成し、市内企業への配布、市ホームページへ掲載したほか、H A C C P 専門誌に特集記事を掲載し、全国へ地域の取り組みをP Rした。

新たにH A C C Pを導入した企業数 3企業

○知的財産活用促進事業

・ 地元企業の技術力向上のため、知的財産権等に関する相談会や講習会を開催した。

相談件数 26件

講習会等参加者数 18人

3. 活力あふれるまち

○地域ブランド向上研究支援事業

- ・「地理的表示制度」を積極的に採用、普及させていくことにより、十勝地域で生産される製品の個性ある製品づくりや品質・認知度の向上を図るため、十勝品質の会の活動を支援した。

○技術力強化支援事業

- ・地域のものづくり産業の競争力強化のため、機械工業製品開発能力の高度化や開発期間の短縮を実現するための機械製品開発ツール（C A E※、3 Dプリンタ等）の技術習得セミナー等を開催する「十勝地域機械製品開発ツール整備普及事業」を実施した。

技術習得セミナー受講者数		22人
3 Dプリンタ実技講習会受講者数		12人
技術習得者数※※	C A E	22人
	3 Dプリンタ	12人
	ひずみ測定装置	5人
	計	39人
機器利活用件数	C A E	0人
	3 Dプリンタ	18人
	ひずみ測定装置	0人
	計	18人

※Computer Aided Engineeringの略。

※※技術習得者数は該当セミナー及び講習会を最後まで受講した人数。

【商工観光部 工業労政課】

（2）企業立地の促進

○企業立地促進事業

- ・産業系用地の確保と企業立地の促進を図るため、地域独自のセミナー開催等を通じ情報収集を図った。また、嘱託職員を1人引き続き配置して企業訪問などを実施し、（財）帯広市産業開発公社解散に伴い帯広市が継承した西20条北工業団地の販売を促進した。
- ・西20条北工業団地は、平成29年2月末をもって完売した。

取得保留地及び販売実績

区 分	平成12～27年度	平成28年度	計
取 得	44区画(分筆後50筆) 78,189.86 m ²		44区画(分筆後50筆) 78,189.86 m ²
販 売※ (賃貸含む)	49区画(10筆) 76,490.72 m ² (21,166.09 m ²)	1区画(△1筆) 1,699.14 m ² (△3,753.83 m ²)	50区画(9筆) 78,189.86 m ² (17,412.26 m ²)

※（ ）内は、賃貸区画数及び面積の内数

- ・と畜処理能力の向上及び高度な衛生管理により、輸出拡大にも寄与する食肉加工工場の整備に対し、資金の貸付を行った。

地域総合整備資金 1件

- ・帯広市内に工場等を新增設した企業に対し助成を行い、産業振興を図った。

帯広市企業立地補助金 1件

- ・帯広市西20条北工業団地に立地した企業に対し助成を行い、産業振興を図った。

帯広市工業団地立地奨励金 3件

- ・十勝管内19市町村による十勝地域産業活性化協議会において、企業立地促進法に基づき企業誘致に向けた事業を実施した。

十勝地域の産業特例分析及び自治体向け勉強会の実施

3. 活力あふれるまち

- ・帯広市企業立地促進条例を改正し、助成対象の拡充、食産業への支援、対象区域制限の廃止など、企業に対する支援拡充を行った。

【商工観光部 工業労政課】

施策3-1-3 商業の振興

(1) 商店街の活性化

○商店街活性化事業

- ・個性的で魅力ある商店街の形成を図るため、商店街が行う活性化事業に対し助成を行った。
商店街活性化事業に対する助成 12 商店街
- ・地域に密着した商店街の形成を目的とした事業に対し助成を行った。
地域いたわり商店街事業に対する助成 3 商店街
- ・快適な商業環境を創出するため、ロードヒーティング等の維持費に対し助成を行った。
商店街ロードヒーティング等維持費の助成 7 商店街

○商店街団体支援事業

- ・商店街の組織化及び商業団体の機能充実を促進するために、帯広市商店街振興組合連合会が実施する指導育成事業等に対し支援を行った。

【商工観光部 商業まちづくり課】

施策3-1-4 中小企業の基盤強化

(1) 経営基盤の強化

○帯広市産業振興ビジョン推進事業

- ・帯広市産業振興ビジョン推進のため、帯広市産業振興会議を開催し、ビジョンの進捗やあり方等に関する協議を行った。

【商工観光部 工業労政課】

○中小企業振興融資

- ・十勝で産出される農畜産物をはじめ、豊富な日照時間等、優位性のある地域資源を活用する事業活動に必要な資金として、ニューフロンティア資金を貸付し、「フードバレーとかち」の推進を図った。
- ・新たな事業分野へ挑戦するベンチャー企業や企業連携を支援するため、新事業進出支援資金を貸付し、事業活動の促進を図った。
- ・事業計画の改善や資金繰りの安定化を目的に、運転資金としてセーフティネット資金を貸付け、経営の維持・安定を図った。
- ・信用保証協会の小口零細企業保証制度に対応した「小企業資金小口」を貸付し、小規模企業者に対する資金調達の円滑化を図った。

3. 活力あふれるまち

・融資利用状況

資金名		預託金額	新規貸付			年度末残高		
		(千円)	件数 (件)	金額 (千円)	前年比	件数 (件)	金額 (千円)	前年比
小企業資金		1,442,314	284	1,224,280	106.2%	1,114	2,896,244	101.3%
設備資金	通常設備	515,135	44	366,180	98.2%	241	1,293,991	100.7%
	新事業進出	10,545	0	0	-	1	23,750	101.7%
	ユニバーサルデザイン	23,490	0	0	-	6	17,016	48.7%
	組織強化	22,469	1	1,000	7.4%	9	26,252	85.7%
	パワーアップ	329,766	0	0	皆減	45	741,557	75.0%
	工業団地取得	147,939	1	18,000	180.0%	47	484,048	89.0%
	小計	1,049,344	46	385,180	65.4%	349	2,586,614	88.5%
運転資金	通常運転	383,572	60	451,910	129.7%	160	774,296	110.0%
	新事業進出	2,974	0	0	-	2	6,591	51.4%
	組織強化	10,574	0	0	-	4	12,474	74.3%
	小計	397,120	60	451,910	129.7%	166	793,361	108.1%
ニューフロンティア資金		182,306	2	21,200	424.0%	14	97,785	90.1%
セーフティネット資金		3,551,191	121	1,725,820	89.9%	646	5,422,621	95.5%
新規開業支援資金		146,887	34	150,690	157.5%	153	399,884	103.5%
制度廃止・取扱していない資金		10,838	-	-	-	4	13,971	70.8%
合計		6,780,000	547	3,959,080	96.3%	2,446	12,210,480	96.2%

○中小企業融資対策

・小企業資金・セーフティネット資金・ニューフロンティア資金・新事業進出資金・新規開業支援資金に関わる保証料補給制度を継続し、資金調達円滑化の促進・支援を図った。

○経営相談事業

・制度融資の利用を促進するため、リーフレット等を配布するとともに取扱金融機関、信用保証協会等関係機関と連携を深め、中小企業者からの融資・経営相談に対応する相談窓口の充実強化を図った。

・平成28年8月に発生した台風10号などによる災害への対策として、セーフティネット資金の融資枠を最大1,000万円引き上げ、被災事業者の資金繰りの安定を図った。

○起業家育成事業（Step up Next）

・主に若年層を対象として創業・起業への動機付けを行い、課題を解決する手法や新たな事に挑戦するための考え方の枠組みを身につけることを目指したプログラムを実施した。

参加者数 18人

○人材混血型事業創発（とかち・イノベーション・プログラム）

・十勝の新たな事業創発を目指す人材が、全国の革新的な経営者等から新事業着想の刺激を受け、参加者同士が持つ強みを繋ぎ合わせることで、新事業の構想を練り上げる事業創発プログラム「とかち・イノベーション・プログラム」を実施した。

参加者数 135人

○事業計画高付加価値化

・十勝産食材を使用した付加価値の高い商品開発の可能性を明らかにするために、全国の先進的知見や事例を有するプロデューサー人材や全国各地の食材を熟知したシェフ等を招聘した。

招聘人材 4人

【商工観光部 商業まちづくり課】

3. 活力あふれるまち

○支援相談事業

- ・(公財)とから財団の十勝産業振興センター事業に対して支援を行い、地場企業の経営面(生産・工程・財務管理等)や、新規創業等の課題について指導助言を行い、企業経営体質の改善・強化に努めた。

経営相談件数	7件	創業相談件数	2件
--------	----	--------	----

○トカチ・コネクション構築事業

- ・地域の起業家人材の事業を加速化させる仕組みを構築するため、(公財)とから財団を中心に、事業段階に応じた適切な人材を紹介できる機能の構築や、その機能を実際に運用し起業家人材の事業創出に伴走する事務局機能などの検討を行った。
- ・トカチ・コネクションの活用を広く周知するとともに、地域の事業創出に関する熱量を高めるため、域内の起業家人材や全国各地で革新的・先進的な事業を行っている経営者等が互いに触発しあうネットワーキングイベントを開催した。

100人のイノベーターが描く十勝ドリームマップ会議

【商工観光部 商業まちづくり課・工業労政課】

(2) 人材の育成

○人材育成支援事業

- ・商工観光振興基金を活用し、市内の商工業等従事者の資質向上を図るため、研修事業の活動を支援した。

派遣研修事業	7人
--------	----

- ・帯広市中小企業研修連携会議を運営し、関係支援機関が連携を強化して、総合的、効果的な人材育成を推進した。

研修事業の内容・日程情報の共有

ホームページを活用した研修情報の提供

【商工観光部 商業まちづくり課】

○フードバレーとから人材育成事業

- ・チャレンジ精神等を持って、企業経営、異業種参入、起業化などの企業の発展を通じて地域の経済発展に寄与するようなリーダーシップを発揮する人材を育成することを目的として、帯広畜産大学との共同事業として各種研修を実施した。

ビジネスコース修了生	33人
------------	-----

食品安全管理コース修了生	17人
--------------	-----

農業生産者コース修了生	22人
-------------	-----

特別講習受講生	59人
---------	-----

【商工観光部 工業労政課】

施策3-1-5 産業間連携の促進

(1) 農商工連携の促進

○フードバレーとから推進

- ・フードバレーとからロゴマークの添付による十勝産食材を活用した食品等のPR、地域事業者との連携による新たなPR用具の作成・活用を行うなど、地域内の住民・事業者へのフードバレーとからの取組の周知を行った。また、管内事業者・団体等と連携し、食と健康をテーマとしたイベントを実施し、将来の十勝における食産業の振興に対する啓発を行った。

3. 活力あふれるまち

・ホームページやメールマガジンを活用し、協議会の活動や応援企業の情報等を積極的に発信するとともに、十勝の産業振興に資する講演会の開催、富士宮市やくまもと県南フードバレー推進協議会とのフードバレー交流に基づくイベント交流により、フードバレーとかちの取組の周知を行った。

・フードバレーとかちを実践する企業の育成や十勝の魅力発信のため、マーケティングや食と健康等に関する講演会を関係機関と連携して実施した。

地域資源高付加価値化研究会（10月21日、参加者数40人）

アグリフードネットワークin帯広（12月1日、参加者数123人）

ブドウ・ワインシンポジウムin2017（2月3日、参加者数181人）

・フードバレーとかち推進協議会とフジッコ(株)の包括連携協定に基づき、地元企業が十勝産原料から抽出される機能性素材を活用して新たな商品開発を行い、地域住民を対象とした試食配布においてアンケート調査を実施した。

・十勝にしかできない日本トップクラスの「食」ブランドづくりを促進するため、国内マーケットをターゲットとした販路拡大、十勝の農畜水産物・加工品の付加価値向上を目指した地域事業者のマッチング、首都圏におけるPRを実施した。

・将来の十勝の産業界を担っていく生産者や商工業者が、自ら設定したテーマに基づき主体的に行う実地調査・研究等に対して支援した。（支援件数2件）

・バイオマス産業都市構想の実現に向けた取り組みとして、関係機関、企業における情報収集と地域内への情報提供を行うとともに、市場拡大に向けてバイオマス関連事業者の取り組みPRを行った。

【産業連携室】

施策3-1-6 雇用環境の充実

（1）雇用の拡大と人材の確保

○人材の育成・確保

・平成28年度訓練状況

区 分	訓練科数（科）	修了者数（人）
普通課程	2	9
短期課程	8	71
その他研修等	16	283
合 計	26	363

・技能者の養成と技術向上のため、訓練事業に補助を行い、職業訓練を充実・強化し、若手人材の育成を図った。

・帯広職業能力開発センター建設費補助

○雇用拡大促進

・帯広公共職業安定所、自治体、経済団体、労働団体など関係機関と連携し、雇用情勢の情報交換や雇用対策について協議するとともに、国・北海道との連携事業や帯広市独自雇用対策事業等により雇用の拡大・確保を図った。

・季節労働者の雇用

帯広市独自雇用対策事業の中で、「帯広の森間伐業務」など14事業を実施し、季節労働者の雇用機会の確保を図った。

延就労者数 1,750人日

・季節労働者等生活資金貸付金 貸付件数 7件

3. 活力あふれるまち

- ・高齢者の就業支援

シルバー人材センター（臨時的・短期的就業機会の提供）

登録会員数 664人（平成29年3月末現在）

受注件数 5,965件

- ・高齢者活用・現役世代雇用サポート事業により、シルバー派遣事業の就業先の拡大を図った。

○地域雇用創出促進

- ・実践型地域雇用創造事業の実施

帯広市をはじめ、経済団体等から構成される「帯広地域雇用創出促進協議会」が、国の委託を受け、雇用創出につながる各種事業を実施し、求職者の雇用促進を図った。

就職者数 75人

- ・地域人材確保・マッチング事業の実施

帯広市から「帯広地域雇用創出促進協議会」への委託により、雇用の場の確保と拡大を推進するため、求人側と求職者のマッチングを図った。

求人件数 433件 就職者数 130人

- ・若年者地元定着支援事業

インターンシップ名簿の作成や高校生向けセミナーの実施により、新規高卒者や若年者の地元企業への定着促進を図った。

- ・若年者離職防止支援事業

若年者の離職防止、職場環境改善などを図る経営者向けのセミナー、フォローアップアドバイザーによる相談業務を実施し、若年者の離職状況改善を図った。

○U I J ターン促進事業

- ・首都圏等への情報発信事業

首都圏等の移住希望者への効果的な情報発信を行うため、U I J ターン者の採用意欲が高い十勝管内の企業60社の企業情報を掲載した企業情報誌「わくらす」を全国の大学や移住イベントにて配布したほか、企業情報誌と連動したホームページを開設した。

- ・首都圏等からのU I J ターン促進事業

首都圏等で活躍する企業人材の獲得に向けて、U I J ターン者の採用意欲の高い管内企業を集めた合同企業説明会や移住就職相談会等を実施したほか、移住希望者が抱える就職先への疑問や不安を解消するため、首都圏等から社会人や学生を本市に招き、企業見学や企業経営者との懇談等を行うツアーを実施するなど移住促進を図った。

- ・帯広市東京事務所との連携

帯広市東京事務所にテレビ会議システムを設置することで、首都圏等の十勝帯広への移住希望者が現地にいながら地域人材確保・マッチング事業の登録面談や移住相談の実施を可能にした。

- ・地域おこし協力隊との連携

地域おこし協力隊と連携し、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を活用した各種イベントの周知や情報発信を行ったほか、東京都での地域人材確保・マッチング事業の登録会および移住相談会（ジョブ・ジョブとかち i n 東京）の定期開催や、新規登録企業の開拓に向けた周知・訪問を実施した。

【商工観光部 工業労政課】

- ・クリエイティブ人材U I J ターン促進事業

企画・マーケティング・デザイン等の専門的な知識やスキルを持つ人材をターゲットにし

3. 活力あふれるまち

た移住促進方策を構築するため、事前のマーケティング調査や分析を踏まえた、十勝帯広での良質なライフスタイルを提案するWEBサイトの制作・運営、地域PRイベントの企画・運営を実施した。

【政策推進部 企画課、商工観光部 工業労政課】

(2) 勤労者福祉の向上

○労働環境整備促進

- ・労働相談 相談件数 38件
- ・労働調査

帯広市事業所雇用実態調査の実施

- ・とちか勤労者共済センターの内容充実（中小企業労働者の福祉増進）

加入事務所 896社（平成29年3月末現在）

加入者数 6,957人

○子育て応援事業所促進奨励

- ・育児休業制度の普及や子育てしやすい職場環境整備を推進するため、育児休業取得者を継続して雇用している事業所に対して奨励金を交付した。

奨励金支給 24事業所 41人分（うち男性3人）

【商工観光部 工業労政課】

政策3-2 にぎわいのあるまちづくり

施策3-2-1 中心市街地の活性化

(1) 中心市街地の活性化

○中心市街地活性化推進事業

- ・第2期帯広市中心市街地活性化基本計画に基づき、計画事業の推進・実現に向け、中心市街地活性化協議会と連携し、各事業主体との協議を進めるとともに、活性化事業への支援を行った。

中心市街地活性化基本計画推進事業補助

中心市街地活性化ソフト事業への支援

（帯広まちなか歩行者天国事業、おびひろイルミネーションプロジェクト）

【商工観光部 商業まちづくり課】

(2) 公共施設の整備と利活用の促進

○市民活動交流センター管理運営

- ・市民活動交流センターにおいて、市民の活動と交流を支援し、併せて中心市街地の活性化を図った。

利用件数 6,456件

○駅北多目的広場管理

- ・駅北多目的広場のイベント事業等への貸付を行った。

貸付件数 19件

○駐車場管理運営

- ・全ての市営駐車場で最初の30分の料金を無料としているほか、中央・駅北地下駐車場の定期駐車料金を引き続き月1万円として、利用促進を図った。

3. 活力あふれるまち

また、駅南・中央第2駐車場では引き続き24時間入出庫可能にして、利便性を高めた。

- ・中央・中央第2駐車場は、老朽化に伴い、平成29年3月31日で供用を廃止した。
- ・市営駐車場の利用状況

区 分		利用台数（台）	1日当り 利用台数（台）	回転数（回転）
中 央	時間駐車	9,340	25	0.06
	定期駐車	61,255	168	0.41
	小 計	70,595	193	0.47
中央第2	時間駐車	66,586	182	3.04
駅 南	時間駐車	116,624	320	12.78
駅北地下	時間駐車	141,631	388	1.94
	定期駐車	33,998	93	0.46
	小 計	175,629	481	2.40
合 計		429,434	1,176	—

【商工観光部 商業まちづくり課】

施策3-2-2 観光の振興

（1）観光拠点の利活用促進

○拠点魅力づくり事業

- ・帯広競馬場内の観光交流拠点施設「とかちむら」において観光案内のサービス向上や、物産の販売促進を図るとともに、イベントを行い、十勝・帯広の産業や食文化の振興、交流人口の拡大を図った。

○観光施設管理運営業務

- ・愛国・大正・幸福の各ふれあい広場、ポロシリ自然公園、岩内仙峡等観光施設の管理運営を行った。

【商工観光部 観光課】

（2）観光イベント・コンベンションの充実

○三大まつり等開催

行 事 名	開 催 時 期	開 催 場 所
第62回おびひろ広小路七夕まつり	8月 4日～7日	広小路
おびひろ広小路ビアガーデン	8月 8日～16日 (13日を除く)	広小路
第69回おびひろ平原まつり	8月 13日～16日	市内中心部
第61回岩内仙峡もみじまつり	10月 9日	岩内仙峡
第47回おびひろ菊まつり	11月 3日～7日	とかちプラザ
第54回おびひろ氷まつり	2月 3日～5日	緑ヶ丘公園
		広小路
		夢の北広場
		帯広競馬場

- ・とかちマルシェの開催（実施主体 とかちマルシェ運営協議会）

開催時期 9月2日～4日

開催場所 帯広駅周辺

入場者数 74,000人

3. 活力あふれるまち

- ・アジア・パシフィックラリー選手権「ラリー北海道2016」の開催支援
開催時期 9月23日～25日
開催場所 北愛国交流広場、陸別町、音更町、池田町、足寄町、本別町
参加台数 58台 観戦客数 38,502人
- ・とちばん馬まつりの開催支援
開催時期 10月1日～2日
開催場所 帯広競馬場
入場者数 25,300人

○コンベンション誘致推進

・帯広市及びその周辺地域で開催される各種会議や大会などコンベンションの歓迎看板、フラッグ、ステッカーの掲出などの歓迎活動を行ったほか、コンベンション開催情報を提供するなど、(一社)帯広観光コンベンション協会と連携して大会運営団体への歓迎・広報活動等を行った。

【商工観光部 観光課】

(3) 魅力ある観光地の形成

○観光開発推進

・十勝・帯広の観光資源を活かし、体験型観光を振興するため、ポロシリ自然公園及び周辺において、地元住民との協働による体験観光推進事業を実施した。

体験観光推進事業(ニジマス・ヤマベの放流)

- ・十勝エコロジーパークの利用促進のため、(一財)十勝エコロジーパーク財団や関係機関とともに利用促進事業を行った。
- ・広域観光の振興を図るため、日高東部・十勝南部広域連携推進協議会に対し、ホームページ外国語表記、広告掲載等の支援を行った。

○観光客誘致宣伝推進

- ・食やイベント、観光施設等を掲載したパンフレットやポスターを作成し、観光案内所や各種イベント・大会等で配布し宣伝活動を行った。
- ・イベント等にばん馬の「ミルキー号」「キング号」とともに参加し、ばんえい競馬のPRを行った。
- ・(一社)帯広観光コンベンション協会と連携して、道内外の商談会、旅行エージェント訪問、道東自動車道利活用PR等の集客交流地域活性化推進事業を実施したほか、十勝観光連盟、(一社)帯広物産協会等と協力し、誘致・宣伝事業を行った。
- ・観光プロモーション事業、ひがし北海道広域観光ルート整備事業、チャーター便受入歓迎事業を行った。
- ・東アジア観光プロモーション
台湾(6月、10月、11月)、香港(7月)、シンガポール(1月)においてメディア・旅行会社への訪問や旅行博覧会への出展など、観光プロモーションを実施した。
- ・海外3エリア合同プロモーション事業
釧路市、網走市と連携し、台湾航空会社へのセールスコールや、台湾における観光プロモーションを実施した。
- ・地域観光圏連携推進事業
道内中核都市の連携をはじめとする広域連携事業の実施により、道内の交流人口の拡大を図った。

3. 活力あふれるまち

- ・地域資源を活用した観光地魅力創造事業
「十勝らしい体験・滞在型観光」を推進するため、モニターツアーやばん馬馬車の運行等による商品開発、サイクルフラッグ作成等受入体制の強化を行った。
- ・地域おこし協力隊制度の活用
地域の魅力発信や観光振興のため、都市圏から採用した「地域おこし協力隊」による、スイーツコンテスト等の事業を実施した。
- ・十勝アウトドアブランディング事業
十勝におけるアウトドアのブランド化に向けた調査及び十勝アウトドアDMO設立に向けた準備を実施した。
- ・企業人を活用した観光振興事業
企業から職員の派遣を受け、旅行エージェント訪問や、十勝のアウトドアのブランド化に向けた事業等を実施した。
- ・台湾観光交流事業
十勝日台親善協会と連携し、友好駅締結などの相互交流を実施した。

【商工観光部 観光課】

（４）物産振興と食・産業観光の推進

○物産販路拡大推進

- ・「北海道の物産と観光展」（３１会場）に参加
- ・さっぽろオータムフェスト２０１６における、特産品の販売・普及
- ・姉妹都市（徳島・大分）における、特産品の販売・普及
- ・北海道新幹線開業後イベントの「北海道うまいもんサミット」へ出展し、十勝の食と観光の魅力を発信

○アンテナショップ運営事業

- ・ＪＲ帯広駅エスタ東館のアンテナショップ「とまち物産センター」で、十勝・帯広の地場産品の展示販売を行った。
- ・安全・安心な農畜産物が生産されている地域特性を活かし「食観光」の情報発信を行った。

【商工観光部 観光課】

（５）受入環境の充実

○観光インフォメーション推進

- ・ＪＲ帯広駅エスタ東館のとまち観光情報センターや馬の資料館、とまち帯広空港の観光案内所において、各種観光・物産情報の提供と情報収集を行った。

○観光推進団体支援

- ・愛国・幸福駅の観光スポットとしての魅力向上を図るため、恋人の聖地づくり事業への参画や、幸福駅ハッピーセレモニー事業を実施した。

○観光受入環境・景観形成事業

- ・十勝の魅力の向上と情報発信を図るため、十勝シーニックバイウエイトカプチ雄大空間ルート運営協議会による観光情報発信事業を支援した。

【商工観光部 観光課】

4. 自然と共生するまち

政策 4-1 地球環境を守るまちづくり

施策 4-1-1 地球環境の保全

(1) 環境負荷低減の取り組みの推進

○環境基本計画推進

- ・環境配慮行動の実践に携わる市民が主体となる組織（帯広市環境保全推進会議）が中心となり、環境保全活動への市民参加を啓発する事業を実施した。

環境交流会	1回	参加者数	1, 100人
環境学習会	3回	参加者数	57人

○環境負荷低減推進

- ・地域からの環境負荷低減の取り組みを推進するため、啓発事業等を実施した。

出前環境教室の実施	39回	参加者数	1, 262人
ノーカーデーの実施		延参加者数	5, 906人

○環境モデル都市推進

- ・地球温暖化防止のため、低炭素社会の実現に向け、高い目標を掲げて先駆的な取り組みにチャレンジする「環境モデル都市」として、行動計画に基づく取り組みを推進した。
- ・市内における再生可能エネルギー活用を推進するため、遊休市有地を太陽光発電事業用地として長期貸付（平成25～45年度）を行った。
- ・運輸部門におけるCO₂排出削減に向け、関連団体や地元スーパーの協力のもと、自動車の空気圧点検を実施した。

【市民環境部 環境都市推進課】

(2) 環境学習の推進

○環境学習推進

- ・帯広市環境にやさしい活動実践校として、小学校17校、中学校14校、高校1校の認証を更新するとともに、新たに小学校3校を認証した。

【市民環境部 環境都市推進課】

(3) エネルギーの有効活用

○新エネルギー導入促進

- ・家庭部門におけるCO₂排出削減に向け、新エネルギー機器等の導入補助を実施した。また、太陽光発電システム導入資金の無利子貸付を実施した。

太陽光発電システム	補助件数	141件	貸付件数	10件
木質ペレットストーブ			補助件数	4件
エコジョーズ（潜熱回収型ガス給湯暖房機）			補助件数	162件
エコキュート（CO ₂ 冷媒ヒートポンプ給湯器）			補助件数	52件
ホームエネルギーマネジメントシステム（HEMS）			補助件数	11件

- ・環境施策推進の財源に充てることを目的として、太陽光発電システム設置者で組織する「おひさまソーラーネット帯広」によるCO₂排出削減量をクレジット化し、売却益を帯広市環境基金に積み立てた。

○省エネルギー活動推進

- ・帯広市町内会連合会の協力を得ながら、帯広市、関係団体、スーパー等が協定を結び、廃食用油の回収体制を整備し、ディーゼル車の燃料（BDF100%、BDF5%混合軽油）への

4. 自然と共生するまち

再生利用をすすめた。

廃天ぷら油回収量 66,796ℓ

・平成21年4月1日から、市役所庁舎及びとかちプラザにおいてE S C O事業を実施し、省エネルギーの取り組みをすすめた。

	計画量 (t)	実績量 (t)
C O 2削減量 (C O 2換算)	351	556

【市民環境部 環境都市推進課】

(4) 自然環境の保全

○自然環境保全対策

- ・自然環境監視員3人を委嘱し、帯広市内の自然環境を監視した。
- ・自然環境保全地区の指定状況 14ヵ所
- ・各種調査の実施（環境植生等 市内）

【市民環境部 環境都市推進課】

(5) 生活環境の保全

○公害防止対策

・公害の現状を把握し、発生源対策に努めるとともに、公害の未然防止・環境保全に関する意識の普及啓発を図るため、各種調査を実施した。

・大気汚染状況を把握するため、北海道と協力し平成28年11月より微小粒子状物質(PM2.5)の監視測定を開始した。

- ・各種調査・測定状況

区 分	調査・測定項目	測定地点
大 気 汚 染	微小粒子状物質 (PM2.5)	市役所
	窒素酸化物	公害防止センター
	酸性雪調査	市内 5 地点
水 質 汚 濁	河川水質調査	9 河川 13 地点
	河川細菌調査	6 河川 6 地点×2 回
騒 音 ・ 振 動	自動車騒音調査	騒音測定：5 ヵ所 面的評価：11 路線 13 区間
	航空機騒音調査（固定）	十勝飛行場周辺 2 地点
	航空機騒音調査（移動）	十勝飛行場周辺 10 地点
悪 臭	発生源調査	市内 4 事業所 4 地点
地盤沈下等	地下水位観測	市内 4 ヵ所
	深層地熱水水位観測	市内 1 ヵ所
アスベスト	大気中濃度調査	市内 4 ヵ所
土 壌 汚 染	土壌分析調査	市内 1 ヵ所

- ・公害苦情処理状況

種類	大気汚染	水質汚濁	騒音	振動	悪臭	その他	合計
件数 (件)	4	2	9	0	13	1	29

4. 自然と共生するまち

○畜犬登録・野犬掃とう

- ・告示により野犬掃とう期間を設定し、野犬掃とう及び苦情の処理等を実施した。

区 分	頭数又は件数
畜犬登録申請頭数	587 頭
野犬掃とう頭数	14 頭
苦 情 処 理 件 数	44 件

【市民環境部 環境都市推進課】

施策 4-1-2 廃棄物の資源化と適正処理

(1) ごみの発生抑制の推進

○ごみ減量・リサイクル推進

- ・春のリサイクル広場、秋のリサイクルまつり開催
- ・市民が身近にごみ減量・リサイクルに関心を持ってもらえるようゴミコミュニティメールを発行し、全戸に配布した。

配布回数 2 回

【市民環境部 清掃事業課】

(2) 再使用の促進

○修理・修繕促進事業

- ・不用品再使用の促進を図るため、関係機関と協力し各種事業を行った。

青空フリーマーケット 参加者数 1, 102 人

フリーマーケット開催情報の発信 123 件

古布・古着イベント回収 2 回

古布・古着回収情報の発信（ホームページで回収団体の紹介）

【市民環境部 清掃事業課】

(3) 再資源化の促進

○ごみ減量・リサイクル推進（資源回収団体支援事業）

- ・町内会等の資源集団回収の取り組みに対し、資源集団回収奨励金を支給した。

支給団体	資源回収重量 (t)				
	紙類	びん類	金属類	その他	合計
737 団体	6,307	558	670	1	7,536

○ごみ減量・リサイクル推進（生ごみ資源化促進事業）

- ・生ごみ堆肥化容器及び電動生ごみ処理機購入に対し助成を行い、資源化を促進した。

区 分	助成数	累計
生ごみ堆肥化容器（個）	106	8,183
電動生ごみ処理機（台）	26	2,315

○ごみ減量・リサイクル推進（小型家電リサイクル回収事業）

- ・市内コミセン等に回収ボックスを設置し、小型家電の回収を行った。

回収重量 12, 859 kg

【市民環境部 清掃事業課】

(4) ごみの適正排出の啓発・指導

○ごみ減量・リサイクル推進（ごみの適正排出啓発・指導事業）

- ・ごみの適正排出を進めるため、清掃指導員による日常の排出指導に加え、日中不在の世帯に対しての夜間排出指導、チラシ等による啓発等を行った。

指導・相談件数 31,493件

夜間指導実績 集合住宅 85棟 849世帯

- ・幼児や低学年用の環境教育として、エコエコ紙芝居を実演し啓発を行った。

開催回数 8回 参加者数 358人

- ・小学生の環境及びごみ減量・リサイクル意識の向上につなげるため、市内小学校を訪問し、環境学習用に改造したごみ収集車を使った収集体験を実施し、啓発を行った。

開催回数 20回 参加者数 750人

○ごみ飛散対策

- ・カラスよけサークルの貸与

自主製作 219基（34町内会）

【市民環境部 清掃事業課】

(5) ごみの適正処理

○ごみ収集・運搬業務（家庭系計画収集）

- ・収集状況

区分	家庭ごみ(t)
燃やすごみ	20,048
燃やさないごみ	3,419
資源ごみ	7,375
合 計	30,842

- ・資源ごみの内訳

	容器包装類	紙類	合計
収集量(t)	6,045	1,330	7,375

【市民環境部 清掃事業課】

(6) し尿の適正処理

○し尿収集・運搬業務

- ・延収集件数 6,233件 収集量 4,497kℓ

○汚水処理施設の整備（実施主体：十勝環境複合事務組合）

- ・中島処理場の老朽化に伴い、十勝環境複合事務組合は、し尿などの効果的な処理の促進を図るため、平成30年4月供用開始を目指し、十勝川浄化センター内に汚水処理施設の建設工事を行った。

【市民環境部 清掃事業課】

政策4-2 うるおいのあるまちづくり

施策4-2-1 公園・緑地の整備

(1) 公園・緑地の整備

○公園整備（街区公園）

- ・新栄こばと児童公園

公園整備（トイレ建築） 0.07ha

- ・北西第4児童公園

実施設計 0.09ha

○公園整備（都市緑地）

- ・若葉の森

用地取得 0.16ha

○既存公園再整備

- ・公園バリアフリー化整備

再整備 ばらと児童公園

実施設計 めぐみ第1児童公園

○十勝川水系河川緑地災害復旧

- ・被害状況の把握、災害査定の実施、復旧工事の測量設計

【都市建設部 みどりの課】

(2) 帯広の森の利活用・整備

○帯広の森整備

- ・整備内容 築山造成、トイレ建築

○帯広の森利活用促進

- ・市民団体による自主的な森づくり活動を促す仕組みの運用

森づくり活動団体7団体を承認し、活動場所の提供等の支援を実施

○帯広の森育成

- ・児童・企業・団体・市民等による植樹・育樹の実施

参加者数 161人

- ・間伐の実施 面積8.2ha 伐採 355本

○帯広の森・はぐく一む管理運営

- ・帯広の森の育成管理や利活用の拠点となる帯広の森・はぐく一むで各種行事等を実施した。

来館者数 15,193人

各種行事等の開催 64回 延参加者数 1,209人

学校等の環境学習受入 65回 延参加者数 2,705人

○十勝飛行場周辺の森づくり整備

- ・「十勝飛行場周辺の帯広の森づくり計画書」に基づき、支障木伐採跡地や散策路の管理を行った。

散策路草刈 全長820m 幅員1.5m 年7回

支障木伐採跡地草刈 44,680m² 年2回

【都市建設部 みどりの課】

(3) 公園・緑地の管理

○公園管理運営

- ・地域団体による管理（街区公園等） 1 4 5 ヲ所
- ・指定管理者による管理（近隣公園等） 5 0 ヲ所
- ・公園照明灯の省エネルギー化 9 灯

○街路樹管理

- ・街路樹剪定本数 6, 1 6 2 本
- ・植樹柵草刈面積 3 4 9, 6 5 8 m² 年2回
- ・とてっぽ通り、グリーンロード等の管理面積 1 2 0, 2 9 8 m²
- ・街路樹健全度調査本数 1, 0 1 6 本

○既存公園整備（公園施設更新）

・実施公園

ばらと児童公園外 1 0 公園 遊具 1 7 基撤去 1 7 基新設

○みどりと花のセンター管理運営

- ・入館者数 8, 8 6 4 人

【都市建設部 みどりの課】

(4) 花と緑の環境づくり

○緑化推進（緑化重点地区支援事業）

- ・鉄南地区、稲田川西地区で緑化推進のためのバスツアー、講習会を実施した。

○緑化推進（慶事記念樹贈呈事業）

- ・市民の慶事（誕生、住宅新築、小学校入学）に樹木（苗木）を贈呈し、民有地緑化を推進した。

誕生	1 7 3 本	住宅新築	1 4 5 本
小学校入学	1 8 8 本	合計	5 0 6 本

○桜並木整備

- ・帯広の森「桜の広場」を再整備した。

樹木診断一式、剪定	1 0 本	間伐	1 0 本
抜根	4 4 本	土壌改良	4 本

○花いっぱい推進

- ・フラワー通り整備の促進

市民参加を得て明星通（グリーンパーク北側）、西 3 条通、柏林台通ほかにサルビア等を植栽した。

整備路線延長	5, 9 6 3 m	使用花苗数	5 0, 2 7 4 株
--------	------------	-------	--------------

- ・花壇コンクールの実施

市民参加を得て、植樹柵、学校等で花壇コンクールを実施した。

参加団体	9 2 団体	花壇面積	9, 2 9 2 m ²
------	--------	------	-------------------------

- ・「モデルガーデン」の造成

緑ヶ丘公園内に「モデルガーデン」を造成し、市民参加型のワークショップを開催した。

花壇造成面積	7 8. 7 m ²
--------	-----------------------

4. 自然と共生するまち

○緑化推進（緑の健康診断員業務）

相談者数 (人)	内容別件数（件）				相談者の内訳（人）		
	病害	虫害	管理全般	合計	往診	電話	来館
799	30	42	727	799	91	299	409

・緑の健康講習会 開催回数 4回 参加者数 74人

○みどりの資源利活用事業

・落ち葉の利用

モデル事業として4団体に腐葉土化容器を設置し、腐葉土化の取り組みを支援した。

・枝の利用

公園・緑地から出る枝を家畜の敷料として活用後堆肥化し、十勝の農業に還元する条件を附した売り払い事業を実施した。また、庭木の剪定やごみ処理費用の負担感軽減を図るため、家庭から出る剪定枝の無料受け入れ事業を実施した。

延べ来場車数 702台 集積量 276m³

○おびひろマザーフォレスト事業

・帯広の森の成長によって自然発生する実生苗を苗畑で育て、公共用地の緑化のほか、市内に植樹する企業・団体等へ配布した。

【都市建設部 みどりの課】

施策4-2-2 水道水の安定供給

（1）安全で安心な水道水の供給

○減圧弁室更新事業

・営農用水道及び簡易水道施設機器の経年劣化が進んでいることから、減圧弁室更新事業を行った。

更新数 大正地区 2カ所

○水道施設更新基本計画策定

・災害に強い水道施設の構築、安全・安心な水の供給に向け、耐震診断を含めた中長期的な施設更新計画の策定を開始した。

平成28年度 固定資産調査及び評価

【農政部 農村振興課】

施策4-2-3 下水道の整備

（1）安全で快適な施設整備

○農村下水道整備事業

区分	地区名	本年度施工事業量	進捗率	計画期間
個別排水 処理事業	川西	浄化槽設置 13戸	105.4%	平成11～31年度
	大正	浄化槽設置 8戸		

○農村下水道施設更新基本計画策定事業

・農村下水道施設の適正な管理を行うために施設更新計画の策定を開始した。

平成28年度 固定資産調査及び評価

【農政部 農村振興課】

5. 快適で住みよいまち

政策5-1 快適で住みよこちのよいまちづくり

施策5-1-1 住環境の充実

(1) 住宅取得の促進

○住宅サポートシステム事業

・住情報の提供

住まいに対する市民ニーズの多様化に対応するため、ホームページ、パンフレットによる情報の提供を行うとともに、住宅関連団体との住宅相談ネットワークを活用した相談対応を行った。

窓口の利用 541件

住まいの情報パンフレット配布数 375冊

住宅関連ホームページへのアクセス数 延27,951件

・おびひろ住宅づくり奨励金

定住及び省エネルギー住宅の普及を図るため、市内に省エネ基準を満たす住宅を新築・購入する若年世帯に対し、奨励金として地域商品券を交付した。

交付件数 100件

○住まいの改修助成事業

・住宅の改修を行う世帯に対し、地域商品券を交付した。

交付件数 396件

○空家等対策の推進

・空家等対策の推進に関する特別措置法に沿って、既存空家等の対策及び新たな放置家屋等の発生抑制を検討した。

空家等の総合相談窓口の設置

空家等データベースの作成

空家等対策計画の策定

帯広市空家等対策計画策定検討委員会の設置

【都市建設部 建築指導課】

(2) 公営住宅の管理・整備

○公営住宅整備

事業名	団地名	事業内容
公営住宅 整備事業	大空団地3街区（空）	○除却工事 ○基本・実施設計 ○地耐力調査
ストック総合 改善事業	南東団地	○手すり、緊急通報システム設置工事 実施設計・工事
	緑央団地	○手すり、緊急通報システム設置、段差解消工事实施設計・工事
	新緑団地	○外壁塗装工事 ○手すり、緊急通報システム設置、段差解消工事实施設計・工事
	大正団地	○手すり、緊急通報システム設置工事 実施設計

5. 快適で住みよいまち

○地域優良賃貸住宅整備

- ・平成29年4月1日供用開始分として、子育て世帯向け新規建設10戸の事業者を募集して、本選定を行い整備した。
- ・平成30年4月1日供用開始予定として、高齢者世帯向け新規建設20戸の事業者を募集して、仮選定を行った。

地域優良賃貸住宅事業者選定委員会の開催 2回

【都市建設部 住宅課】

(3) 都市計画制度の推進

○都市計画制度推進業務（基本調査）

- ・北海道が定める「帯広圏都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」及び「帯広市都市計画マスタープラン」の見直しに向けて、航空写真の撮影、現況図の更新を行った。

【都市建設部 都市計画課】

施策5-1-2 魅力ある景観の形成

(1) 都市景観づくり

○都市景観形成促進

- ・まちづくりデザイン賞の実施

市民や事業者のまちづくりへの関心を高め、良好な景観形成を促進し、都市景観をさらに魅力的なものとするため、地域の景観形成に資する建築物の募集を行い、表彰した。

応募件数 2件 表彰件数 2件

- ・都市景観主要建築物の選定

公共施設に係る景観形成を推進するため、都市景観形成主要建築物を選定し、帯広市都市環境デザイン委員会において指導、助言を行った。

選定公共施設 大空団地3街区 空 1号棟～4号棟

【都市建設部 都市計画課】

施策5-1-3 墓地・火葬場の整備

(1) 墓地の整備・管理

○中島霊園管理

- ・墓所貸付

4 m ²	6 m ²	8 m ²	12 m ²	16 m ²	合計
42 区画	6 区画	4 区画	1 区画	1 区画	54 区画

【市民環境部 戸籍住民課】

政策5-2 交流を支えるまちづくり

施策5-2-1 道路網の整備

(1) 道路の整備

○都市計画道路整備事業

- ・都市計画道路の整備をすすめ、市街地内における道路交通の円滑化を図った。

5. 快適で住みよいまち

路線名	施工箇所	延長 (m)	幅員 (m)
木賊原通	西 11 条北 4 丁目～西 12 条北 5 丁目	用地、補償	
青柳通	西 8 条南 28 丁目～南 34 丁目	用地、補償	
学園通	西 13 条～西 15 条南 41 丁目	実施設計、調査	
大和通線	西 16 条～西 17 条南 1 丁目	75.92 (歩道) 調査、用地、補償	
川西・稲田西 2 線線	西 19 条南 42 丁目～稲田町西 2 線	調査、用地、補償	

○生活道路整備事業

- ・幹線道路を補完する生活道路の整備をすすめ、円滑な道路交通を確保した。

路線名	施工箇所	延長 (m)	幅員 (m)
別府・空港南町西 9 号線	別府町南 13 線	75.00 用地、補償	8.50
西 11 条南乙線	西 11 条南 10 丁目	134.14	20.00
南 25 丁目西線	西 3 条～西 4 条南 25 丁目	129.12	20.00
競馬場南・3 号線	西 15 条南 9 丁目～南 11 丁目	250.25	12.00
西 8 号北甲線	西 18 条～西 19 条北 2 丁目	546.45 調査	12.00
西 17 南 27・2 号線	西 17 条南 27 丁目	64.00	8.00
農村地区生活環境整備 市道現況調査	川西地区・大正地区	1,674.00	6.50

○生活道路整備事業（災害復旧）

- ・平成 28 年 8 月発生 of 台風 10 号により被災した道路及び橋りょうの復旧を行った。（一部平成 29 年度へ繰越）

路線名	施工箇所	延長 (m)	幅員 (m)
広野・中札内線	上清川町	15.10	
拓成・戸蔭線	拓成町西 5 線～上清川町西 4 線	565.00	
岩戸・戸蔭線	岩内町東 2 線（明星橋）	調査、実施設計、橋梁撤去	
中島・昭和線	中島町	47.00	

【都市建設部 土木課・道路維持課】

○側溝整備

- ・雨水管の埋設など道路側溝の整備をすすめ、道路冠水を防止した。

市道緑ヶ丘公園南・14 号線 外 4 路線 延長 419 m

○特殊舗装整備

- ・特殊舗装により整備された道路の改良などにより、道路機能の維持・向上を図った。

打替 市道柏・6 号線 外 39 路線 延長 5,051 m

- ・高級舗装道路のわたちの補修（オーバーレイ）などにより安全な道路機能の維持を図った。

オーバーレイ 市道上帯広・基松西 1 線線 外 2 路線 延長 3,613 m

【都市建設部 道路維持課】

（2）自転車・歩行者利用環境の整備

○自転車・歩行者利用環境整備事業

- ・自転車、歩行者道の走行位置の明示及び路面標示により、安全で快適な通行環境を整え、自転車と歩行者の利便性向上を図った。

栄通（西 20 条南 2 丁目～西 20 条南 1 丁目）

走行位置の明示 670 m、路面標示 7 ヲ所

【都市建設部 都市計画課】

(3) 道路の維持管理

○橋りょう長寿命化事業

- ・橋梁長寿命化修繕計画に基づき、劣化状況に応じた計画的な点検・補修を実施し、道路網の安全性の向上を図った。

定期点検	1 4 1 橋
詳細設計	4 橋
補修工事	8 橋

○道路ストック総点検事業

- ・国が策定した総点検実施要領に基づき、第三者被害が大きいと想定される幹線道路の道路標識の点検を行った。

道路標識	1 3 4 基
路面性状調査の結果により策定した修繕計画に基づき補修工法を検討した。 舗装補修工法検討	4 路線

【都市建設部 土木課・道路維持課】

○市道管理

- ・道路台帳の電子化

道路敷地管理の適正化・効率化を図り、幅員等の照会に対し迅速なデータ提供を可能にするため、道路敷地の電子化を行った。また、道路台帳図面のデータ出力を実施し、窓口でのサービス向上を図った。

【都市建設部 管理課】

○道路照明管理

- ・道路照明灯の水銀灯を高圧ナトリウムへ変更し、二酸化炭素排出量の削減を図った。

高圧ナトリウム灯	1 6 2 灯
----------	---------

○除雪機械整備事業

- ・老朽化などにより減少している除雪車を増車し、官貸車とすることにより除雪体制の維持を図った。

除雪トラック	1 台
--------	-----

○市道除雪

- ・降雪に備えた除雪体制の整備を行った。

【都市建設部 道路維持課】

施策5-2-2 総合的な交通体系の充実**(1) 空港利活用・機能の充実**

○空港利用状況

- ・運航便及び乗降客数

定期便（東京便）		定期便（名古屋）		国際 チャーター便		ダイバート便等 の不定期便	
乗降客数	搭乗率	乗降客数	搭乗率	乗降客数	便数	乗降客数	便数
617,759 人	67.9%	4,557 人	81.2%	5,910 人	28 便	281 人	3 便

5. 快適で住みよいまち

・航空貨物及び航空郵便取扱量

貨 物			郵 便		
積	卸	計	積	卸	計
1, 293, 692kg	1, 023, 420kg	2, 317, 112kg	120, 310kg	517, 679kg	637, 989kg

・着陸回数

定期便	国際 チャーター便	その他 不定期便	民間機	国有機等	合 計
2, 542 回	15 回	12 回	329 回	3, 784 回	6, 682 回

○空港利用促進

- ・東京線のダブルトラッキングの維持・充実のため、着陸料の3分の2を減額した。
- ・名古屋線の継続への支援のため、着陸料の4分の3を減額した。
- ・国際チャーター便運航支援のため、着陸料の4分の3を減額した。
- ・首都圏、関西圏、中京圏及び十勝管内等を対象に、利用促進に向けた取り組みを行った。

○国際便就航促進

- ・海外客による国際チャーター便24便（5,383人）と、邦人による国際チャーター便4便（527人）が就航した。
- ・国際チャーター便運航時に通訳を配置し、海外からの旅行客に対し、宿泊・観光・飲食関係の案内と出入国手続きのサポートを行った。

○空港整備事業

- ・RESA（滑走路端安全地域）の設置が義務付けられたことに伴い、設置に向けた事前調査を行った。
- ・国際チャーター便の受入可能時間の制約を解消するため、エプロン拡張に向けた実施設計を行った。
- ・エプロン拡張に伴い、必要となる照明灯の実施設計を行った。
- ・国内路線の充実や国際チャーター便の受入れ体制強化を図るためエプロンの拡張工事及び航空灯火設置工事について、早期契約・早期着手を行った。

○帯広空港ターミナルビル機能拡充事業

- ・旅客ターミナルビル増築に係る費用に対して、地域総合整備資金貸付を活用した無利子資金の貸付を行った。
- ・旅客ターミナルビルの増築部分に新設される受託手荷物用X線検査機器の購入費に対する補助を行った。

○空港管理運営業務

- ・とちち帯広空港における今後の管理運営の効率化に向けて、道内空港一括民間委託に係る検討及び準備作業を行った。
- ・中型機運航の増加に伴う、保安検査場の2レーン稼働等に対する補助を行った。

【商工観光部 空港事務所】

（2）バス交通の活性化

○生活交通路線維持確保事業

- ・路線バスの運行維持を図るため、国・北海道とともにバス事業者に対し、路線運行維持費の支援を行った。

補助対象バス事業者数

2社

補助対象路線数

35系統

○あいのりタクシー・バス運行事業

- ・農村地区において乗合方式のタクシー・バスを運行し、地域住民の交通手段を確保した。
年間利用件数 16,988件

○交通環境学習普及推進事業

- ・環境に優しいバス交通への理解普及を図り利用を促進することを目的に、現在小学生や高齢者を対象に実施している、交通環境学習・出前講座について、これまでの内容を見直した学習プログラムを構築し、プログラムで使用する教材ツールを作成し、市内小学校へ配布を行った。また、プログラム普及を目的としたフォーラムを行った。

【商工観光部 商業まちづくり課】

施策5-2-3 地域情報化の推進

(1) 情報通信基盤の整備促進

○地域情報通信基盤整備促進

- ・本市ブロードバンド環境のエリア展開の展望等について通信事業者と情報交換を行った。
- ・農村地域における無線方式による超高速通信の通信状況調査を行った。

【総務部 情報システム課】

(2) 情報通信の活用促進

○地域情報化推進

- ・行政の効率化や行政サービスの向上が期待される自治体クラウドや、オープンデータについて国や北海道の情報化施策や先進的な取り組みを調査、研究した。

【総務部 情報システム課】

6．生涯にわたる学びのまち

政策 6-1 次代を担う人を育むまちづくり

施策 6-1-1 学校教育の推進

(1) 確かな学力の育成

○少人数指導推進事業

- ・少人数指導については、一人一人の習熟の程度に応じた指導の充実を図るため、学校教育指導訪問等において継続した指導助言を行った。

○外国人講師派遣事業

- ・小学校及び中学校に外国語指導講師を派遣した。

小学校（国際理解教育指導助手）	1校平均	61.88時間
中学校（外国語指導講師）	1年生平均	47.14時間
	2年生平均	42.00時間
	3年生平均	32.50時間

○おびひろっ子学び支援事業・おびひろっ子絆支援事業

- ・各学校の創意工夫に基づく特色ある教育活動を支援し、活力ある学校づくりの推進を図った。

おびひろっ子学び支援事業	40校採択
おびひろっ子絆支援事業	40校採択

【学校教育部 学校教育指導室】

○独自教材作成

- ・繰り返し学習による、基礎的・基本的な知識や技能のみならず、それらを活用して問題を解決していく力の育成にも対応できる補助教材として、小学校（算数）・中学校（数学）のデータベース教材を開発した。

【学校教育部 教育研究所】

(2) 豊かな心の育成

○学校図書資料整備

- ・学校図書館の蔵書を充実するとともに学校図書館活性化支援事業により専門員を配置し、読書活動の推進を図った。

図書増加冊数	4,132冊
専門員の配置	小学校 26校 中学校 14校

- ・学校図書館開放事業を2校で実施し、読書活動の推進を図った。
啓西小学校、大正小学校

【学校教育部 学校教育課】

○体験学習推進

- ・郷土を愛し、思いやりの心を育む教育活動の推進

全26校の小学校4年生を対象とした郷土体験学習を行った。

全14校の中学生を対象とした自然体験学習を行った。

○いじめ・不登校・非行対策事業

- ・適応指導教室「ひろびろ」において、学校へ行けない児童生徒に対する教育相談や基本的な生活習慣及び学習活動についての指導・援助を行い、学校復帰や社会的な復帰を促した。

6. 生涯にわたる学びのまち

通級状況	区 分	小 5	小 6	中 1	中 2	中 3	計
	通級児童生徒（人）	0	0	1	5	12	18
	教 育 相 談（件）	380					

指導の効果 中学生 2 人が学校復帰

- ・「馬とのふれ合い体験」として、帯広畜産大学の支援を受け、5 回の乗馬体験を行った。
- ・市内の小学校 13 校と中学校 11 校に「こころの教室相談員」を 6 人配置、また、「家庭訪問相談員」を 5 人配置することにより、2,205 件の教育相談活動を行い、児童生徒の悩み等に対応した。

【学校教育部 学校教育指導室】

（3）健やかな体の育成

○学校給食

区 分	児童生徒数（人）	配 食 数（食）
小学校 26 校	8,038	1,707,930
中学校 14 校	4,160	874,918
その他	—	51,775
合 計	12,198	2,634,623

※児童生徒数は、平成 28 年 5 月 1 日現在

・地場産野菜の導入促進

帯広産小麦 100% のパンと麺、十勝産大豆を原料とする味噌、醤油、豆腐等、地元産食材の活用に取り組むとともに、学校給食における地場産野菜の導入率向上に努めた。

地場産野菜の導入率 48.3%

・ふるさと給食

収穫期に十勝・帯広でとれる産物を使用した給食を通して、地場産品に理解を深め、郷土に関心を寄せる心を育むことを目的としてふるさと給食を実施した。

実施日 9～11 月に各月 1 日ずつを「ふるさとの日」として実施

・放射性物質の濃度測定

安全安心な給食のため、1 都 16 県で生産した野菜・果物・肉類と国内産魚介類の放射性物質濃度の測定を実施した。

・地域と連携した地元産食材による加工品、メニューづくり

地元産農畜産物を活用した新たな加工品 2 品を開発したほか、食生活改善推進員や帯広南商業高校・小中学校の児童生徒が考案したレシピをメニュー化し給食で提供した。

【学校教育部 学校給食センター】

（4）教師の指導力の充実

○学校教師研究支援

- ・教員の資質向上を目指し、研修機会・研修活動への支援を行い、報告会の開催により研究成果の還元を図った。

中央教育課題思潮等調査研究（先進地視察） 3 人

【学校教育部 学校教育指導室】

○十勝教育研修センター（十勝圏複合事務組合）

- ・十勝管内市町村が共同して行う教育に関する研修に参加した。

参加研修講座数 40 講座 受講者数 延 269 人

6. 生涯にわたる学びのまち

○教員リーダー育成

- ・「教員リーダー養成『21世紀』教師塾」という事業名のもと、学校での「軸」となるような、豊かな人間性をもった教師を養成することを目的として、教育関係者以外の外部講師による研修（講演会）を実施した。

実施研修数	3回	受講者数	延161人
-------	----	------	-------

- ・教職員の情報処理能力の向上を図るために「パソコン研修講座」を実施するとともに、各学校で独自にもつ研修事項に対する講座を実施した。

講座回数	16回	受講者数	延481人
------	-----	------	-------

- ・小中学校での情報教育推進を支援するために、システム面・技術面でサポートする専門員を派遣した。

小中学校情報教育専門員支援事業	小中学校40校	各2回派遣
-----------------	---------	-------

○教育計画・教育研究

- ・環境教育の推進に関する研究

専門的な関連教具を整備し、学校における環境教育の推進に向けた支援を行った。

○クラウド型共有サーバーシステム

- ・独自教材の共有化や、家庭学習への活用を目的に、教育研究所のコンピュータシステムにクラウド型共有サーバーシステムを導入した。

【学校教育部 教育研究所】

施策6-1-2 教育環境の充実

（1）学校施設等の整備

○教職員住宅の整備

- ・教職員住宅の老朽化に伴う整備等を行った。

改築	清川小学校教職員住宅	1戸
実施設計	第七中学校教職員住宅	1戸

【学校教育部 学校教育課】

○学校環境整備事業

- ・グラウンド改修工事

1校（第四中学校）

○学校リニューアル改修事業

- ・校舎温水ボイラー改修工事

1校（東小学校）

- ・トイレ洋式化

9校（西小学校・北栄小学校・稲田小学校・開西小学校・明和小学校・森の里小学校・第二中学校・第四中学校・大空中学校）

○机・椅子整備事業

- ・老朽化に対応するため中学校の机・椅子を更新した。

2年生分	1,500セット
------	----------

【学校教育部 企画総務課】

(2) 教育環境の整備

○幼保小中連携推進事業

- ・幼保小中連携推進委員会を設置し、子どもの発達や学びの連続性を重視した帯広市エリア・ファミリー構想を推進し、全てのエリアで協議の場を設置した。
- ・エリア交流会の開催やエリアの日の設定を行ったほか、エリア・ファミリー報告書・9年教育プログラムパンフレットを作成・配布し、連携の必要性について啓発を図った。

【学校教育部 学校教育指導室】

○スクールバス運行事業

- ・老朽化に対応するためスクールバス車両の一部を更新した。

清川小学校 1台

○就学援助

- ・経済的理由により、学用品代や給食代などの負担が困難な児童生徒の保護者に対し、必要な援助を行った。

	児童生徒数（人） H28.5.1 現在	認定者数（人） H29.3.31 現在	割合 （%）	支給額（円）
小学校	8,038	1,710	21.3	112,695,806
中学校	4,160	1,012	24.3	103,758,116
計	12,198	2,722	22.3	216,453,922

【学校教育部 学校教育課】

○小中学校適正配置推進事業

- ・小中学校の適正配置について市民検討委員会を設置し、「帯広市立小中学校適正規模の確保等に関する基本方針」を策定した。

市民検討委員会開催 7回

地域説明会開催 8回 出席者数 延57人

【学校教育部 企画総務課】

(3) 特別支援教育の充実

○特別支援教育就学奨励事業

- ・障害を有する児童生徒の安全な修学旅行の実施のため、保護者が同行する場合の旅費を支給した。

対象者数 2人

○特別支援学級設置

- ・新たに知的学級を栄小学校に、病弱・身体虚弱学級を帯広第五中学校に設置した。

特別支援学級設置状況

区 分	小学校			中学校		
	設置学校数 (校)	学級数 (学級)	児童数 (人)	設置学校数 (校)	学級数 (学級)	生徒数 (人)
知的言語	24	34	168	13	18	82
肢体不自由	3	(通級)	110	－	－	－
自閉症・情緒	2	2	8	0	0	0
難聴	25	60	385	14	26	149
病弱・身体虚弱	1	1	1	－	－	－
	1	1	1	1	1	2
合 計	25	98	673	14	45	233

※設置学校数の合計は、実学校数

※平成28年5月1日現在（病弱・身体虚弱学級のうち、院内学級については年間実数）

・学校生活において、日常的に介助が必要な肢体不自由児や車椅子利用児のために、生活介助員を19人配置したほか、医療的ケアを必要とする児童生徒のために、看護師資格を有する生活介助員を5人配置した。

・校長のリーダーシップのもと各学校における特別支援教育を推進するため、特別支援教育補助員を4人増員し、58人配置した。

【学校教育部 学校教育課】

（４）学校・家庭・地域の連携の促進

○学校評議員運営

・地域に開かれた学校づくりを推進するため、学校評議員制度を導入した。

小学校	26校	125人
中学校	14校	68人
高等学校	1校	5人

【学校教育部 学校教育指導室・南商業高等学校】

○学校支援地域本部事業

・地域住民や関係者が総がかりで学校を支援する仕組みを構築するとともに、学校教育において学校支援ボランティアの活用を図った。

14地域本部 40校

・土曜日や長期休業期間中等の休日の教育活動の充実を目指し、地域に住むボランティア等を活用して、子どもに活きた力を培うための休日ならではの様々な体験活動を行った。

モデル実施 1校

・中学生を対象とした、地域住民の協力による学習支援のため、タブレットパソコン等ICT機器の整備を行った。

中学校 2校 タブレットPC 32台

○こども学校応援地域事業

・学校、家庭、地域が連携し、子供を応援する取組を支援するため「帯広市こども学校応援地域基金」を創設した。

寄附件数 11件 金額 1,143,291円

・コーディネーター・ボランティアの交流、支援を通して、地域ぐるみで子どもを応援する仕組みづくりに向けた取り組みを行った。

6. 生涯にわたる学びのまち

ボランティアの交流（こども応援！みらいカフェ） 3日間5会場

複数の団体と協力した取り組み

4団体（つつじっ子クラブ見守り隊、きかんこくらぶ、北栄ネットワーク、よんかけサポーターズクラブ）

【学校教育部 企画総務課・学校教育指導室】

○子どもの安全対策推進事業

・全小中学校において、学校を核とした地域連携による子どもの見守り活動への支援を行った。

小学校 26校

中学校 14校

【学校教育部 企画総務課】

・子ども安全ネットワーク

教育委員会と学校で情報共有を行い、学校から保護者や地域住民代表等に対し、不審者情報や災害情報など緊急を要する情報をメール等により迅速かつ正確に配信し、児童生徒の安全確保を行った。

学校からの配信回数

不審者情報 60回

啓発情報 49回

臨時情報 1,763回 計1,872回

【学校教育部 学校教育指導室】

施策6-1-3 高等学校教育の推進

（1）進学機会の確保

○就学支援

・経済的な理由により修学困難な者に対し奨学金を貸与し、有用な人材を育成するとともに、保護者の負担の軽減を図った。また、平成22年度に創設された国の就学支援金および北海道の授業料軽減制度とともに、私立高校生徒に対し授業料を補助し、教育機会の確保と保護者の経済的負担の軽減を図った。

区		分	月 額(円)	支給者数(人)	年 額 (円)
奨学金 (貸付)	継続	大 学 生	50,000	34	20,400,000
			30,000	3	1,080,000
		専門学校生	30,000	1	360,000
		高 校 生	7,000	2	168,000
	新規	大 学 生	50,000	14	8,400,000
			30,000	2	720,000
		専門学校生	30,000	4	1,380,000
私立高等学校生徒 授業料補助		所得割 非課税	5,000 円 を上限	28	343,700
		所得割額 基準額未満		199	5,689,233
		特別事由該当		3	105,000

【学校教育部 学校教育課】

(2) 帯広南商業高等学校の教育の推進

○キャリア教育推進

- ・就職観や勤労観を培い、将来の進路選択に資するため、企業、商店、事業所等での職場体験学習（インターンシップ）を実施した。

体験者 2年生全員

○地域連携推進

- ・学校開放講座

「パソコン入門講座」を開催し市民へ学習機会を提供し、地域との連携強化を図った。

受講者数 19人 開催講座数 1講座（1日2時間×4日間）

○学校運営業務

- ・生徒の悩み相談に携わるスクールカウンセラーを配置した。

配置日数 29日 相談回数 13回

【学校教育部 南商業高等学校】

施策6-1-4 高等教育の充実

(1) 大学の整備

○高等教育機関整備等推進

- ・新しい大学整備

平成23年度に転換した新たな方針に基づき、まちづくりと連動させながら、地域の特性及び優位性を活かした高等教育機関の整備・充実に向け、取り組みを進めた。

具体的には、「とかち高等教育推進まちづくり会議」において、地域の発展に必要な人材像について協議を行ったほか、地域と大学・企業などとの連携に関する調査研究として、国内の視察等を通じて情報収集を行った。

- ・帯広畜産大学整備・拡充促進

帯広畜産大学の教育・研究機関の一層の充実に向けて、関係団体とともに国などに働きかけを行った。

【政策推進部 政策室】

(2) 高等教育機関との連携強化

○地域貢献事業

- ・若者が牽引するしごとづくり・まちづくりプラン推進事業

帯広畜産大学と連携し、若者が主役となって行うしごとづくり・まちづくりを推進した。

具体的には、地元企業と学生との共同研究や学生による中心市街地活性化の取り組みを進めた。

- ・馬のいるまちづくり事業

帯広畜産大学と連携し、馬を活用した社会貢献事業として、イベントを通じた取り組みの市民周知、障害のある子どもや、不登校の児童生徒を対象とした乗馬体験などを実施した。

【政策推進部 政策室】

政策6-2 とともに学び地域のきずなを育むまちづくり

施策6-2-1 学習活動の推進

(1) 学習活動の支援

○学習機会の提供

- ・関係機関、団体と連携を図り、学習機会を提供するなど、市民の主体的な活動の促進やその醸成に努めた。

講座等の名称	実施事業数	参加者数
高齢者学級（帯広シニアサークルふたば）	30 回	入級者数 166 人
放送大学（帯広学習室）	223 科目	126 人

- ・学習情報や地域の指導者情報など、生涯学習に関する情報を情報誌やホームページを利用して提供した。

【生涯学習部 生涯学習課】

○百年記念館

・広域事業の実施

移動展「ちょうちょ展」	6 会場	4, 9 0 0 人
音の博物館	1 回	6 0 人
古文書教室	1 回	1 7 人

・特別企画展

「昭和のしごと・暮らし展」		6, 4 2 4 人
---------------	--	------------

・企画展

「中村俊白の世界」		5 5 1 人
「新着資料展」		7 0 1 人

・第35回郷土美術展

1, 1 2 3 人

・収蔵作品展「版画の世界」

1, 2 1 0 人

・自然観察会

3 回 3 9 人

・郷土学習見学会

2 回 6 0 人

・博物館講座

1 5 回 8 0 4 人

・体験教室

4 回 1 6 4 人

・特別講座

親子陶芸・七宝講座 6 回 2 2 2 人

デッサン教室 4 回 8 5 人

連続講座・地質講座 3 件 1 8 9 人

・講演会

9 回 6 4 9 人

・ロビーコンサート

1 2 回 1, 1 5 0 人

・陶芸講座、夜間陶芸講座、希望陶芸の実施

受講者数 4 6 2 人

【生涯学習部 百年記念館】

6. 生涯にわたる学びのまち

○子ども向けプログラム推進事業

- ・プチトマト 580件
(年齢別おすすめ絵本セットのバッグ貸出 1セット10冊)
- ・プチコーン 271件
(着替えなど生活に関するおすすめ絵本セットのバッグ貸出 1セット5冊)

○図書館・学校図書館連携事業 (利用件数)

- ・ぶっく〜る便 (学校での調べ学習用図書 1セット35冊) 420件
- ・学校図書館クリニック 2回

○学習機会提供事業

- ・教育委員会が開催する講座等の参加者数
 - 各種おはなし会 3, 524人
 - 映画会 1, 190人
 - 各種講演会 249人
 - 語り手育成講習会等 702人
 - 子ども図書館のつどい 97人
 - その他 76人
- ・学習成果の活用事例数
 - 語り手育成講習会 (再掲)、製本講習会、学校図書館クリニック (再掲) 3件

【生涯学習部 図書館】

○動物園

・教育事業

- 総合学習 (教職員研修・博物館実習含) 受入 15団体 367人
- 親子で挑戦動物園のミステリークイズ (小学校1～3年生と親)
 - 2回 20人
- 1日飼育係 (小学校4～6年生) 2回 18人
- 1日飼育係 (中学生・高校生) 2回 4人
- 1日飼育係 (大人) 3回 11人
- 裏側探検隊 4回 122人
- スポットガイド 随時実施
- ふれあい教室・ぬくもり体験 71組 2, 093人
- 出前授業 (ピーちゃんからのメッセージ) 2回 106人
- ふれあい (こども動物園個人参加) 毎日実施
- おびZooトークカフェ 7回 132人
- ZooZoomおびひろ発行 4回発行 11, 500部
- 幼児・児童動物画コンクール 191人 入賞 98点
- 全道動物画写生コンクール 14点応募 入賞 2点
- 動物愛護に関する標語コンクール 66点応募
- よるの動物園 7月29日～7月31日 5, 780人
- 動物愛称募集 4種 6点
- おびひろ動物園飼育係ブログ 随時情報発信
- ・帯広畜産大学との連携事業
 - 帯広畜産大学生と共同でZooZoomおびひろを作成 秋号

6. 生涯にわたる学びのまち

解剖病理鑑定の実施
帯広畜産大学サテライトブースの管理
学生参加公募事業
学生企画公募事業ずーぷろ
新入生の学習目的に対する入園無料化

カバ、アムールトラ、リスザル

【生涯学習部 動物園】

○社会教育施設連携アクションプログラム

- ・「おびひろからわかる?!地球のようす展」
 - こども向け講演会「絵本にでてくる虫のおはなし」 45人
 - 「オーシャンズ」上映会 37人
 - スペシャルおはなし会（環境編） 48人
 - ちょうちょ展～in図書館（展示）
 - 象のうんこが生まれ変わる?!象のUNKO=Art あーと展
 - UNKOで運のつくお守りをつくろう!
 - みんなで象のUNKOアート
 - 公園の虫・花・動物“見つけタイ” 27人
 - 第57回科学技術映像祭 入選作品の放映 147人
- ・夕涼み生涯学習事業
 - 「白石加代子百物語」上映会 24人
 - 星空のコンサート 63人
 - よるの動物園 5,780人
- ・未来に伝えるあそび体験
 - 特別企画展 昭和のしごと・くらし展 6,424人
 - スペシャルおはなし会とむかし遊び体験 145人
 - 昭和の遊び道具たち展 1,782人
 - 動物園いきものジャンボカルタとり 11人
 - ぐにゃぐにゃたこをつくろう 14人
 - ふわふわたこをつくろう 123人
 - ポリ鳥凧作り 61人
- ・アイヌ民族・文化
 - アイヌ語で自然かんさつ 8人
- ・その他
 - 調べてみよう!動物のこと 22人
 - 食べる・たいせつフェスティバル（展示）
- ・よりどりみどりがおかフェスタ!
 - スタンプラリー 237人
 - 夏休みわくわく教室 615人
 - まが玉作り・昔の道具で重さをはかろう 377人
 - いないいないばあ!うちわをつくろう・ハッピーおはなし会・
 - ナウマン号inみどりがおか 392人
 - 動物園ガイドツアー・とびたて!ふわふわロケット 213人
 - その他（みどりと花のセンター・美術館協力） 102人

6. 生涯にわたる学びのまち

- ・広報の共同化の推進

4 館連携パンフレットの作成・配布「散策マップ」

4, 000 部

【こども未来部 児童会館, 生涯学習部 百年記念館・図書館・動物園】

(2) 学習活動を通じたまちづくりの促進

○学習を通じたまちづくり支援

- ・まちづくりへの理解を促進するため、地域について学ぶ学習機会を提供した。また、市民団体が取り組む、自主的な学習活動を支援した。

講座等の名称	講座・科目数	参加者数
コミュニティ講座	246 講座	24,400 人
市民大学講座	57 講座	4,096 人

- ・生涯学習コーディネーターの養成

養成課程修了者による自主団体が、学習活動を支援した。

【生涯学習部 生涯学習課】

○埋蔵文化財調査・保存事業

- ・帯広百年記念館埋蔵文化財センターの活用

市内の遺跡調査で出土した遺物・関連資料の保管・活用の拠点施設として、出土品等の市民への公開・体験教室の開催、ホームページによる情報発信を行った。

【生涯学習部 百年記念館】

○文化財調査・保存事業

- ・文化財の公開

十勝鉄道蒸気機関車4号及び客車コハ23号

参加者 254人

帯広市指定文化財めぐり

参加者 4人

【生涯学習部 文化課】

○郷土資料収集・保存事業

- ・帯広叢書

第69巻

- ・中城ふみ子賞

第7回中城ふみ子賞の開催 応募121編

中城ふみ子賞 1人

次席 1人

佳作 4人

【生涯学習部 図書館】

(3) 社会教育施設の整備・管理運営

○とちプラザ利用状況

- ・利用者数

491, 738人

【生涯学習部 生涯学習課】

6. 生涯にわたる学びのまち

○百年記念館利用状況

- ・利用者数 140,645人

○百年記念館施設整備

- ・給水ポンプを更新した。また、屋根や第1収蔵庫のカスタムエアコンの修繕を行った。

【生涯学習部 百年記念館】

○図書館利用状況

利用区分	利用者数(人)	利用冊(点)数
館内(本館)	234,656	897,885
館外(移動図書館)	10,470	35,391
合 計	245,126	933,276

- ・市民1人当たりの図書等の貸出点数 5.6点

- ・十勝管内広域個人貸出実績

利用者数 22,556人

利用冊(点)数 88,961冊(点)

○図書資料等整備

- ・蔵書冊数 533,029冊 (平成28年度受入 15,329冊)
- 食文化に関する図書資料の整備(地場産業と食育推進関連図書) 23冊
- ビジネス支援に関する図書資料の整備(起業関連図書) 307冊
- 健康に関する図書資料の整備 351冊
- 環境に関する図書資料の整備 53冊
- ・視聴覚資料(DVD、CD等)利用点数 39,822点
- ・レファレンス(相談業務)件数 9,763件
- ・図書館刊行物
 - 帯広市児童生徒読書感想文集 第56号
 - 第56回帯広市児童生徒読書感想文コンクール
 - 小学校 応募77点 受賞27点
 - 中学校 応募17点 受賞7点

○刊行物等資料収集

- ・企業、団体等が購入費用を負担した雑誌を図書館へ提供してもらい、雑誌カバー、雑誌配架棚に広告を掲載する雑誌スポンサー制度を継続。

6社 18誌

○サピエ図書館事業

- ・市内在住の視覚に障害のある方等を対象に、デジタル録音図書等の貸し出しができるサピエ図書館サービスの利用を開始した。

【生涯学習部 図書館】

○動物園利用状況

・入園者数

区 分		夏期（人）	冬期（人）	合計（人）
総 入 園 者		161,652	5,770	167,422
	大 人	76,840	3,291	80,131
	高 校 生	2,211	57	2,268
	高 齢 者	5,493	150	5,643
	無 料 入 園 者	77,108	2,272	79,380

通年入園券再入園者を有料者に含む

夏期・・・4月29日～11月3日（189日間）

冬期・・・12月～2月までの土・日・祝日（延27日間）

○動物園管理運営

・飼育環境の改善

ホッキョクグマ舎の床やゾウ舎の扉の改修を行った。

・施設整備

企業との協働による園内施設の補修整備の取り組みとして、園内に広告用掲示板を設置し、企業広告を掲出する施設広告事業を行った。施設の基盤整備のため、給水管の中央区域190.47mの更新工事を行った。

・おびひろどうぶつ園ゆめ基金の創設

動物展示施設の整備や動物購入等を目的とした基金の創設をした。

寄附件数 26件 金額 2,132,477円

【生涯学習部 動物園】

施策6-2-2 芸術・文化の振興

(1) 市民主体の芸術・文化活動の促進

○文化振興

- ・おびひろ市民芸術祭 17,007人
- ・第13回北の構図展 1,144人

○文化活動団体・指導者育成事業

・帯広市文化賞・文化奨励賞・文化活動功労賞

- 文化賞 1個人
- 文化奨励賞 1個人
- 文化活動功労賞 2個人

・帯広市青少年芸術文化活動派遣研修補助金

- 文化少年団 2団体2件
- 高等学校 5校7件

【生涯学習部 文化課】

6. 生涯にわたる学びのまち

○市民文芸誌発行

- ・市民文芸（第56号）

応募1, 158点 受賞2点 入選564点

- ・とちぎジュニア文芸（第7号）

応募 344点 受賞7点 入選 29点 推進奨励賞1件

【生涯学習部 図書館】

（2）鑑賞機会の提供

○芸術文化鑑賞事業

- ・劇団四季鑑賞事業「エルコスの祈り」 1, 476人
- ・ベルリン交響楽団帯広演奏会 1, 074人
- ・きかんしゃトーマスファミリーミュージカル 2, 027人
- ・ハロー！ミュージカルプロジェクト「南太平洋」 936人
- ・人形劇団むすび座「ピノキオ」 583人
- ・弦巻楽団「果実」 222人
- ・WAHAHA本舗・実験コメディ劇場「名もなく、貧しくもなく、美しくもなく」 311人
- ・ディズニー・オン・クラシック「まほうの夜の音楽界 2016」 1, 013人
- ・デフ・パペットシアター・ひとみ「森と夜と世界の果てへの旅」 308人
- ・第1回少年少女合唱祭 400人
- ・幼児向けプチコンサート「楽しいおやこあそび」 131人
- ・よしもとお笑いまつり in おびひろ 1, 503人
- ・第28回親と子のわくわく音楽会 1, 124人
- ・地元アーティスト支援事業 石黒みゆき津軽三味線コンサート～緑～ 540人
- ・札幌交響楽団特別演奏会 764人
- ・帯広市民文化ホールロビーコンサート 20人
- ・帯広美術館特別企画展「篠山紀信展」 25, 870人

【学校教育部 学校教育課, 生涯学習部 文化課】

（3）文化施設の整備・管理運営

○文化施設利用状況

施設名	利用人数（人）
帯広市民文化ホール	332, 443
おびひろグリーンステージ	156, 150
帯広市民ギャラリー	45, 733
合 計	534, 326

○文化施設管理運営業務

- ・市民文化ホール（大ホール）のムービングスポット操作卓の更新、非常用蓄電池設備の修繕等を行った。

【生涯学習部 文化課】

施策6-2-3 スポーツの振興

(1) スポーツ活動の促進

○体育施設利活用促進事業

・体育施設利用状況

施設名	利用者数（人）
総合体育館	124,653
帯広の森体育館	92,561
帯広の森研修センター	15,894
帯広の森屋内スピードスケート場	243,656
帯広の森アイスアリーナ	64,114
帯広の森第二アイスアリーナ	34,602
帯広の森スポーツセンター	45,010
帯広の森市民プール	164,938
帯広の森野球場	63,979
帯広の森陸上競技場	50,503
帯広の森弓道場・アーチェリー場	26,889
帯広の森テニスコート	100,319
帯広の森球技場	15,260
屋外運動施設	346,859
合 計	1,389,237

・スポーツ施設専門指導員 活動回数 1,915回

・帯広の森屋内スピードスケート場の利用促進

小学校への授業開放

参加校数 小学校 14校 管内小学校 11校

参加者数 4,393人

・2017冬季アジア札幌大会（スピードスケート競技）の観戦教室

参加校数 小学校 16校 管内小学校 3校

延参加者数 1,717人

○スポーツ振興推進

・スポーツ賞 2個人

・スポーツ奨励賞 4個人 4団体

○総合型地域スポーツクラブ育成

・総合型地域スポーツクラブ 設置数 5ヵ所

・帯広市スポーツ推進委員 活動回数 108回 延参加者数 4,813人

○学校開放事業

・地域住民が行うスポーツ及びレクリエーション活動のために屋内、屋外運動場及び光南・豊成・啓西小学校屋内温水プールの開放事業を行った。

小学校 26校 中学校 3校 計 29校

登録団体 337団体 登録者数 5,808人

延利用者数 屋内・屋外運動場 151,671人

光南小学校温水プール 7,220人

豊成小学校温水プール 5,858人

啓西小学校温水プール 6,815人

6. 生涯にわたる学びのまち

○地域スポーツ振興

- ・帯広市健康スポーツ推進委員会事業

帯広市スポーツフェスティバル 2, 245人

冬季スポーツ事業（森のクロスカントリースキー初心者講習会など）
185人

十勝大平原クロスカントリー大会

開催場所 岩内周辺特設コース 台風の影響により中止

マイスポーツマイライフ 5, 859人

市民ゴルゲート大会

開催場所 帯広市総合体育館 参加者数 29人

ゴルゲート練習会

開催場所 帯広市総合体育館、とかちプラザ 参加者数 延251人

○スポーツ少年団活動促進事業

- ・スポーツ少年団本部に対する支援

・少年団登録数 79団体 指導者 404人 団員 1, 766人

【生涯学習部 スポーツ振興室】

（2）スポーツを通したにぎわいと交流の促進

○スポーツ大会・合宿誘致事業

- ・帯広の森運動施設等の利活用の増進を図るため、大会合宿誘致活動を行った。

- ・全道・全国大会の大会開催運営補助 31件

日本クラブユースサッカー選手権大会（U-15）の開催

期間 8月15日～24日 参加者数 選手1, 297人 役員 126人

- ・2016フードバレーとかちマラソン大会の開催

開催日 10月30日 エントリー数 5, 579人

- ・ナショナルトレーニングセンター（NTC）競技別強化拠点施設の指定

帯広の森屋内スピードスケート場が、スピードスケートの強化拠点として、NTCの指定を受けた。

NTC指定期間 7月24日～9月30日、12月5日～18日、2月1日～4日、
2月14日～16日、2月24日～25日

- ・2017冬季アジア札幌大会の開催

期間 2月20日～23日 参加者数 選手 79人 役員 61人

○プロスポーツ誘致事業

- ・プロ野球パシフィック・リーグ公式戦開催
- ・北海道十勝オープンテニストーナメント開催
- ・プロバスケットボール B. LEAGUE開催

○スポーツ国際交流推進事業

- ・日韓スポーツ交流事業

日韓アイスホッケー交歓交流競技大会の開催

開催地 韓国ソウル市 参加者数 54人

帯広・韓国高校生バスケットボール交歓大会の開催

開催地 韓国仁川市 参加者数 40人

【生涯学習部 スポーツ振興室】

(3) スポーツ人材の育成

○体育連盟活動促進事業

- ・帯広市体育連盟（加盟45団体）に対する補助

○スケート競技振興

- ・ほっとドリームプロジェクト

スケートキングダム（少年団及び中高生向けスケート教室）	参加者数	365人
明治北海道十勝オーバルオープニングイベント	参加者数	185人
保護者向け講習会の開催	参加者数	29人
幼児向けスケート教室の開催	参加者数	44人
初心者向けスケート教室の開催	参加者数	240人
親子向けスケート教室の開催	参加者数	128人
指導者向けスケート教室の開催	参加者数	14人

○スポーツ大会派遣支援事業

・大会派遣補助件数（全体）	210件	898人
全道大会	143件	614人
全国大会	56件	248人
国民体育大会	3件	19人
国際大会	8件	17人

【生涯学習部 スポーツ振興室】

(4) スポーツ施設の整備・管理運営

○社会体育施設整備

- ・十勝川親水パークゴルフ場循環式トイレ 中空糸膜修繕
- ・札内川河川敷川西パークゴルフ場 給水装置修繕
- ・帯広の森体育施設 トイレ修繕
- ・帯広の森市民プール 中央監視装置修繕、真空式ボイラー修繕

○新たな総合体育館整備

- ・新たな総合体育館の整備運営に向け、用地取得を行ったほか、民間資金等を活用した手法（PFI）により実施する民間事業者の選定を行い、整備運営事業に着手した。

○社会体育施設管理運営

- ・帯広の森スポーツセンター整氷車更新

【生涯学習部 スポーツ振興室】

7. 思いやりとふれあいのまち

政策 7-1 互いに尊重し思いやりのあるまちづくり

施策 7-1-1 人権尊重と平和な社会の形成

(1) 平和に関する意識の向上

○核兵器廃絶平和都市推進事業

- ・語り継ぐ核兵器廃絶・平和展
- ・子どもたちの描く平和展
- ・原爆パネル移動展
- ・平和の絵募集と平和カレンダーの作成
- ・折り鶴
- ・平和コンサート
- ・核兵器廃絶の署名
- ・平和の詩募集
- ・冬休み平和展

【市民活動部 市民活動推進課】

施策 7-1-2 男女共同参画社会の推進

(1) 男女平等意識の啓発

○男女共同参画啓発

- ・男女共同参画セミナーの開催 参加者数 50人
- ・男女共同参画情報誌の発行 2回 発行部数 各 3,000部
- ・「女と男の一行詩」作品募集・展示 応募者数 465人 作品数 1,181作品

【市民活動部 男女共同参画推進課】

(2) 男女共同参画の推進

○男女共同参画推進

- ・男女共同参画講座の開催 4回 受講者数 122人
- ・社会参画支援講座の開催 2回 受講者数 61人
- ・男女共同参画推進市民会議の開催 1回
- ・男女共同参画に関する市民協働パートナーとして、男女共同参画推進員17人が活動した。

【市民活動部 男女共同参画推進課】

(3) 男女がともに働きやすい環境づくり

○ワーク・ライフ・バランス推進

- ・育児・介護休業制度周知、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）及びセクハラ・マタハラ防止啓発資料等を配布した。

1回

1,606事業所

【市民活動部 男女共同参画推進課】

(4) 女性の人権の尊重

○女性の人権尊重事業

・デートDV予防講座の開催	4回	受講者数	1, 158人
・女性のための人権なんでも相談所	4回	利用者数	23人
・女性相談 相談員 1人配置		相談者数	398人

【市民活動部 男女共同参画推進課】

施策7-1-3 ユニバーサルデザインの推進

(1) 住宅等のユニバーサルデザインの普及

○ユニバーサルデザイン住宅普及促進事業

・貸付金	新築	3件
・補助金	住宅改造	35件

【都市建設部 建築指導課】

施策7-1-4 アイヌの人たちの誇りの尊重

(1) アイヌ民族の歴史・文化に関する理解の促進

○アイヌ民族理解促進

・アイヌ生活文化展の開催などにより、アイヌ民族の歴史・文化に関する理解を促進するとともに、アイヌ施策推進計画に基づき、アイヌの人たちの施策を総合的に推進した。

・アイヌ生活文化展開催状況

民具・手工芸品・パネルの展示、アイヌ文化体験コーナー、啓発資料の配布

7月23日～24日 とかちプラザ

10月2日 生活館

10月28日～11月11日 大空小学校

1月11日～2月8日 とかち帯広空港

2月8日～2月14日 市庁舎市民ホール

○アイヌの伝統的生活空間（イオル）再生事業

・アイヌ文化の保存・伝承活動推進のため、その拠点となるアイヌの人たちの生活圏であったイオルの再生・整備事業を実施した。

【保健福祉部 社会課，生涯学習部 文化課】

(2) 生活・教育環境の向上

○アイヌ福祉推進

・生活相談や指導により、アイヌの人たちの生活の向上を図った。

相談件数 193件

相談内容 生活（53件） 健康（89件） 教育（7件） その他（44件）

・帯広アイヌ協会の活動を支援し、アイヌの人たちの自主的な活動を促進した。

7. 思いやりとふれあいのまち

○生活館管理運営

- ・アイヌの人たちの活動拠点である生活館の管理運営を通して、生活・文化の向上を図った。

生活館利用状況

延利用件数 1, 401件（うちアイヌ延利用件数 288件）

延利用者数 20, 974人（うちアイヌ延利用者数 3, 080人）

主な利用内容 エテケカンパの会、アイヌ刺繍教室、帯広カムイトウウポポ保存会等

【保健福祉部 社会課】

政策7-2 ふれあいのあるまちづくり

施策7-2-1 地域コミュニティの形成

（1）コミュニティ施設の整備

○コミュニティ施設管理

- ・コミュニティ施設の屋根、床、設備等の修繕を行い、施設の長寿命化を図った。

○コミュニティ施設耐震化

- ・新耐震基準施行以前に建設されたコミュニティ施設の耐震化事業を実施した。

耐震補強工事 鉄南コミュニティセンター（大集会室）

○コミュニティ施設建設

- ・清流の里福祉センターを新築し、供用を開始した。

【市民活動部 市民活動推進課】

（2）コミュニティ活動の促進

○地域担い手育成事業

- ・地域の担い手となる人材を掘り起こすことを目的に、2地区の連合町内会と連携し、地域担い手育成講座を開催した。

【市民活動部 市民活動推進課】

施策7-2-2 国内・国際交流の推進

（1）国内姉妹都市交流の推進

○国内姉妹都市交流

- ・子ども相互派遣事業

徳島市子供親善訪問団

派遣 小学生 6人 教職員・引率者 2人

受入 小学生 6人 教職員・引率者 3人

松崎町子供親善訪問団

派遣 小学生 9人 教職員・引率者 2人

受入 小学生 10人 教職員・引率者 4人

- ・松崎町人間ばん馬親善訪問団受入事業

「2016ワールド人間ばん馬チャンピオンシップ」に出場し、開拓姉妹都市松崎町をPRしながら、ばんえい競馬を盛り上げた。

受入 訪問団 6人

- ・大分市姉妹都市締結50周年記念事業

帯広市からは「別府大分毎日マラソン大会」に、大分市からは「大分市郷土料理講習会 in 帯

7. 思いやりとふれあいのまち

広」に、それぞれ市民を派遣し、観光文化姉妹都市をPRしながら友好を深めた。

派遣	帯広市長	帯広市議会議長	随員 4 人	市民 2 人
受入	大分市副市長	大分市議会副議長	随員 3 人	市民 3 人

【市民活動部 親善交流課】

(2) 地域間交流の促進

○移住促進

- ・移住啓発リーフレットを作成・配布したほか、ホームページや北海道移住促進協議会などの関係機関を通じて、移住情報の発信に努めた。
- ・東京、大阪及び名古屋で開催された移住フェアに参加し、移住相談の対応を行った。

【政策推進部 企画課】

○国内地域間交流促進

- ・東京帯広会 「秋の集い」等での帯広十勝の物産紹介、情報交換の実施
- ・関西帯広会 経済交流、地場産品紹介の実施
- ・県人会・ふるさと会等の活動への対応

【市民活動部 親善交流課】

(3) 国際交流・協力の推進

○国際姉妹都市交流

- ・高校生相互派遣事業

スワード市

派遣	高校生	5 人	引率者	1 人
受入	高校生	2 人		

- ・米国マディソン市国際姉妹都市締結 10 周年記念事業

マディソン市へ訪問団を派遣し、国際姉妹都市 10 周年記念式典や現地企業等視察など、幅広い交流を行った。また、帯広で活動するアーティストが現地で開催した作品展示会への支援を行い、芸術文化分野での交流を図った。

派遣	訪問団 13 人（帯広市長、議長、畜産大学、商工会議所等）
受入	マディソン市長夫妻 マディソン帯広姉妹都市会会長

○国際協力事業

- ・国際研修指導員を配置し、十勝インターナショナル協会と連携しながら、地域の人材や技術を生かした国際協力・技術協力を図った。

青年研修事業	研修員受入	5 コース	19 ヲ国	62 人
課題別研修事業	研修員受入	1 コース	13 ヲ国	13 人
国別研修事業	研修員受入	3 コース	2 ヲ国	38 人

○国際交流促進

- ・国際姉妹都市との市民交流活動を支援した。

【市民活動部 親善交流課】

(4) 地域国際化の環境づくり

○地域国際化推進事業

- ・在住外国人のための外国語情報紙の発行や在住外国人の生活相談など、外国人が暮らしやすい環境づくりに努めた。

○留学生地域活動支援

- ・帯広市在住の留学生で組織する「外国人留学生まちづくりを考える会」を支援することにより、市民との交流機会の拡充に努めた。

○国際理解推進

- ・小学校等への国際交流員の派遣、未就学児の親子を対象とした外国文化に出会える遊び場、在住外国人による外国文化紹介等の実施により、異なる文化・習慣などの相互理解の環境づくりに努めた。

国際理解・国際交流事業	29事業	参加者数	10,570人
-------------	------	------	---------

○森の交流館・十勝管理

- ・入館者数 31,951人

- ・森の交流館・十勝が設立20周年を迎え、同年に設立されたJICA北海道（帯広）、十勝インターナショナル協会と20周年を祝い、ともに国際協力を進めてきた帯広畜産大学、帯広商工会議所と記念事業を実施した。

映画「クロスロード」上映会	参加者数	100人
---------------	------	------

道東・十勝・帯広国際協力拠点設立20周年記念式典	参加者数	116人
--------------------------	------	------

“北海道・十勝と海外をつなぐ”トークイベント～女優広瀬アリスさんを迎えて～

参加者数	330人
------	------

【市民活動部 親善交流課】

8. 自立と協働のまち

政策 8-1 市民とともにすすめる自治体経営

施策 8-1-1 市民協働のまちづくりの推進

(1) 市民参加の促進

○市民提案協働事業支援

- ・市民団体等が主体的に実施する帯広市のまちづくりにつながる市民協働の取組みを支援した。

支援事業

- 十勝版動物愛護ハンドブックの作成、配布と懇談会の開催
- レコードの整理、授業協力、出前コンサートの開催
- 高齢者の支援を行うボランティアの養成
- 双葉幼稚園に関する資料整理と展覧会の開催
- 不登校をテーマとした映画の上映会とトークセッションの開催
- 長靴ホッケーの講習会、リーグ開催、活動記録の広報
- 市民後見制度の周知とエンディングノートの書き方講座の開催
- 妊婦と子育て中の先輩ママとの勉強会を開催
- ご当地ヒーローによる治安維持やいじめ撲滅に関する啓発、好き嫌い・いじめ撲滅ポスターの制作と掲示
- 市民活動プラザ六中を中心とした健康増進、社会貢献、地域交流
- フードバレーとかちの学習と他町との交流、親子バスツアーの実施とツアー報告冊子の作成
- 子ども向けマジック教室とマジックショーの開催

○ボランティア・NPO活動促進事業

- ・ボランティア・NPO等の活動を促進するため、市ホームページ内「市民協働アクション」により、団体の活動情報や市民協働に関する情報の発信に努めた。

【市民活動部 市民活動推進課】

(2) 市民との情報の共有

○広報紙発行

- ・市民が必要としている情報や市の施策・方針などを広く周知するため、広報おびひろを年12回発行し、町内会などを介して各世帯に配布、広報紙を身近な場所で受け取れる環境づくりとして、コンビニエンスストア、金融機関、大学等での配布に加えて、福祉施設へ配布した。
- ・統計データを基に市勢要覧を作成し、市の概要を広く紹介した。
- ・市政や防災マップなど市民生活のわかりやすい手引書として、市政ガイド（おびひろ暮らしと防災ガイド）を官民協働で作成し、全戸配布した。

○情報メディア活用

- ・テレビ、ラジオなどを活用し、行政の情報を広く周知した。
- ・市ホームページについて、文字色と背景色の明度差を確保するなど、利用者の利便性向上に取り組んだ。また、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を活用し、内容の充実と素早い情報発信に努め、まちづくりや市民生活の情報をわかりやすく提供した。
- ・バックパネルを活用し、全国に向けて「帯広市」のPRに努めた。
- ・スマートフォンなどからの閲覧に最適化した市ホームページのトップページを追加した。

【政策推進部 広報広聴課】

8. 自立と協働のまち

○情報公開・提供推進

- ・情報公開条例により、情報の公開を推進した。

情報公開請求件数 29件（うち5件取り下げ）

決定内訳

全部開示 11件 一部開示 11件 非開示 2件（うち不存在1件）

【総務部 行政推進室】

（3）広聴機能の充実

○広聴活動

- ・市民の声

陳情・要望		市長への手紙		電話・来庁 Eメール等		市民トーク等		地区懇談会	
件数	項目数	通数	項目数	件数	項目数	回数	項目数	回数	項目数
51件	412件	239通	585件	54件	73件	6回	6件	8回	91件

- ・市長が市政について市民と幅広く意見交換を行う「地区懇談会」を実施した。
- ・各種団体からの依頼により意見交換を行う「市民トーク」と「市長とティーミーティング」「市長がおじゃまします」を実施した。
- ・各部長が、各団体等や個人を訪問し、取組内容の説明や意見交換等を行う「部長職による市民との懇談」を実施した。

実施回数 354回

参加者 1,393人

- ・計画や条例の「素案」や「案」を公表し、意見を募る「パブリックコメント」を実施した。

対象案件 7案件

コメント数 105件

【政策推進部 広報広聴課】

施策8-1-2 自治体経営の推進

（1）健全な財政運営の推進

○財政管理

- ・新公会計制度に基づく財務4表を作成・公表した。
- ・財務状況について市民理解を広げるため、市内中学校3年生への出前講座の実施や、「帯広市財政の状況」をホームページに掲載するなど、わかりやすい財政情報の周知と公開に努めた。

出前講座実施校数 2校（第七中学校、川西中学校）

【政策推進部 財政課】

（2）自主・自立の自治体経営の推進

○政策推進

- ・人口減少社会に対応し、将来にわたって持続可能な地域づくりを実現するため、「帯広市人口ビジョン」「帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、取り組みを進めた。

【政策推進部 政策室】

○総合計画推進

- ・総合計画を効果的・効率的に推進するため、政策・施策評価を実施し、市民まちづくりアンケートや成果指標を活用して政策や施策の進捗状況の評価を行った。結果は「まちづくり通信2016」として取りまとめ、ホームページに掲載するなど市民への情報提供に努めた。

8. 自立と協働のまち

○まちづくり基本条例推進

・協働のまちづくりに必要な市民参加や行政運営などの基本的事項を定めた「帯広市まちづくり基本条例」に対する市民理解を促すため、ホームページやパンフレットなどを通じて普及啓発を行った。

また、「帯広市まちづくり基本条例」の各条項等の適合状況等の検討を行うため設置した「帯広市まちづくり基本条例市民検討委員会」から提出された提言書を踏まえ、今後の取り組みの考え方をまとめた。

【政策推進部 企画課】

○公共施設マネジメント推進

・長期的な視点を持って公共施設等の機能が効果的に発揮されるよう、公共施設等の長寿命化や施設総量の適正化などに取り組むための基本的な方針や考え方を示した「帯広市公共施設マネジメント計画」を策定した。

【政策推進部 企画課，総務部 契約管財課】

○行財政改革推進

・「行財政運営ビジョン」に掲げた取り組みを効果的かつ着実に推進するため、平成29年度の実施計画を策定した。また、平成27年度の実施計画について推進状況報告書を取りまとめた。

【総務部 行政推進室】

○本会議・委員会運営

・市民に開かれた、わかりやすい議会づくりの一環として、本会議及び委員会をインターネットを通じて配信（生中継・録画中継）した。

・多くの市民に議会における議論内容や議会活動をわかりやすく伝えるため、議会だよりを発行した。

議会だより発行回数 4回

【議会事務局 総務課】

施策8-1-3 広域行政の推進

（1）十勝圏の振興

○広域連携・十勝圏連携推進

・管内自治体と連携し、十勝圏の広域的課題に対応するため、一部事務組合による事務の共同処理に取り組んだほか、国や北海道に対する要請活動を行った。

【政策推進部 企画課】

○定住自立圏構想推進

・平成23年7月に管内18町村と協定を締結し、同年9月に共生ビジョンを策定した「十勝定住自立圏」について、協定や共生ビジョンに基づく取り組みを推進した。

【政策推進部 政策室】

（２）広域的な連携の促進

○都市間連携推進

- ・ 市政の円滑な運営と地方自治の振興のため、道内各都市との連携により、国や北海道、政党等に対する要請活動に取り組んだほか、各種会議を通じて情報共有・意見交換を行った。

【政策推進部 企画課】

政策 8-2 質の高い行政の推進

施策 8-2-1 行政サービスの充実

（１）利用しやすい行政サービスの提供

○戸籍住民基本台帳事務

- ・ 市民が利用しやすい窓口サービスを提供するため、繁忙期において、諸証明の交付窓口前に事前案内人（コンシェルジュ）を配置し、待ち時間の短縮を図ったほか、市民の利便性向上のため、帯広駅分室において諸証明交付事務と併せてパスポートの発行を引き続き実施した。

○マイナンバー事務

- ・ マイナンバーカードの交付、返戻された通知カードの受領勧奨事務を行った。
- ・ 住所の異動や氏名の変更に伴う通知カード、マイナンバーカードの記載事項変更等を行った。

平成 28 年度交付枚数 9, 130 枚

【市民環境部 戸籍住民課】

○一般行政事務

- ・ おびひろ応援寄附金収納環境の充実（拡充）

おびひろ応援寄附金に、インターネットによる寄附申込及びクレジットカードによる寄附をあわせて導入することで、収納環境の充実によるサービス向上と寄附勧奨推進を図った。

電子申請による寄附の申込	件数	21 件	金額	1, 627, 000 円
--------------	----	------	----	---------------

クレジットカードによる寄附	件数	62 件	金額	1, 862, 000 円
---------------	----	------	----	---------------

【総務部 総務課】

（２）行政の情報化の推進

○行政情報システム運営

- ・ 制度改正に対応するため、個人住民税、国民年金、国民健康保険、介護保険、子育て支援システム等の改修を行った。
- ・ 社会保障・税番号制度の導入にあたり、住民基本台帳、地方税、社会保障関連システムの改修等を行った。

○行政情報ネットワーク運営

- ・ 情報資産のセキュリティ対策を強化するため、情報セキュリティポリシーの改正や、e ラーニング方式による職員研修及び個人情報等の取扱いに関する点検を実施するなど、情報セキュリティの適切な運用に努めた。

【総務部 情報システム課】

(3) 職員の育成

○人材育成

- ・職員の能力向上及び効果的な研修運営のため、定住自立圏内全町村と連携し、合同で職員研修を実施した。

広域連携研修項目数	18項目	受講者数	1,084人
帯広市独自研修項目数	27項目	受講者数	2,095人

【総務部 職員課】

施策8-2-2 行政事務の適正な執行

(1) 公有財産の適切な管理

○市役所庁舎管理業務

- ・新電力導入施設の拡大

平成27年度から本庁舎やスポーツ施設等の一部市有施設に試験的に導入した新電力について、平成28年度から業務用電力・産業用電力の施設のうち、導入による料金メリットがない施設を除きすべての施設で導入した。

導入施設数 82施設

【総務部 総務課】

(2) 行政事務の適正な執行

○個人情報保護制度推進

- ・個人情報保護条例の適正な運用に努めた。また、本人に対し個人情報を開示した。

個人情報開示請求件数 11件

決定内訳

全部開示 3件 一部開示 4件 非開示 4件（うち不存在4件）

○適正な業務執行

- ・「適正な業務執行の指針」を作成・周知し、全庁的な業務の適正執行に努めた。

【総務部 行政推進室】